

ISUZU

いすゞ自動車株式会社

アニュアル レポート

2019

2019年3月期

Innovating
Future
Growth



6th ELF
Anniversary

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。

行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、自ら考え、行動し続けます。

商品 「真のニーズを追求し、魅力ある商品・サービスの創造」

自己 「約束を守り、誠実で迅速な対応」

組織 「世界の仲間とチームワークで達成」

1	プロフィール
2	社長メッセージ
4	主要商品ラインナップ/いすゞの歩み
6	At a Glance
8	特集：エルフ販売 60 周年/新型エルフ
12	CSR
14	コーポレート・ガバナンス
16	役員
17	財務セクション
18	5 年間の主要財務データ
19	財政状態及び経営成績の分析
22	連結貸借対照表
24	連結損益計算書 連結包括利益計算書
25	連結株主資本等変動計算書
26	連結キャッシュ・フロー計算書
27	連結財務諸表に対する注記
40	英文アニュアルレポートの発行及び監査について
41	会社情報
42	グローバルビジネスネットワーク

将来予測事項に関する特記

当アニュアルレポートには、いすゞ自動車の計画、戦略、判断、今後の業績について、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、いすゞ自動車が行う諸産業に関する現時点での期待・推定・予測・予想、そして経営陣の判断や仮定を基にしています。但し、期待・推定・予測・予想には、多数のリスク要因、不確定要因、仮定要因が含まれ、実際の結果はこれら将来の予測と大きく異なる可能性があります。読者の皆様には投資判断においては、各自でのご判断に従い、十分な注意をお払いいただくようお願いいたします。

いすゞの社会貢献活動

いすゞは社会貢献活動を「社会からの期待やニーズに応えるための活動」と位置付け、この活動を通して社会から信頼されるパートナーになると共に地域社会の発展に貢献してまいります。



いすゞワークショップ

いすゞでは、「ものづくり」の楽しさと大切さを体験してもらうため、生産や開発に携わる従業員が考案したプログラム「いすゞものづくり体験ワークショップ」を2014年から藤沢工場に隣接するいすゞプラザをはじめ、藤沢市や東北被災地で教室を開催しています。その1つの「いもの教室」では、エンジン部品や日常生活品に用いられている「鋳物(いもの)」技術を使い、錫(すず)でお気に入りの「いすゞキャラクター(ギガくん、エルフくん、エルガちゃん)」を作っています。



“神奈川フィル・オーケストラ・ファクトリー”に協賛

音楽を通じた体験の機会を提供し、児童たちの創造性と豊かな感性を育むことを目的として、神奈川フィルハーモニー管弦楽団による「オーケストラ・ファクトリー」に協賛しています。児童たちはオーケストラの生演奏を聴くだけでなく、オーケストラと共演するため楽団員との練習を重ねます。未来を担う子どもたちにとって、本格的なオーケストラの演奏に触れる貴重な機会となっています。

プロフィール Profile

いすゞ自動車は1916年の創業以来、CV（商用車）やLCV（ライト・コマーシャル・ビークル）、ディーゼルエンジンの開発・生産にこだわり、お客様に最適な商品を提供し続けてきました。小型はピックアップトラックから、大型は16リッターの大排気量エンジンを搭載したトラクタまで、世界の皆様に幅広くお届けしています。車両の導入からアフターサービスまで、ライフサイクルを通じて「稼働」を守り、地域・社会の持続的な発展に貢献し続けています。パワートレインの技術を応用した産業用エンジンは建設機械や船舶、発電機等に搭載されています。

自動車業界は今、百年に一度の変革期にあります。物流の形が変わろうとしています。世界のニーズは多様化し、常に変化しています。そのような時代にもいすゞ自動車が目指すのは、「運ぶ」を支え、世界の豊かな暮らしを支えること。その想いは創業から100年以上経過した今も変わりません。

これからも中計で掲げた「人々の生活環境、社会の生産活動を支えるCV・LCVとパワートレインのエクセレントカンパニーとして、広く愛される」いすゞ自動車を目指し、ものづくりに対する真摯な姿勢は変えず、これまでに培ってきた車両やパワートレインの技術を活用しつつ、新しいことに挑戦し続けてまいります。



社長メッセージ Message from the President

2019年3月期: 過去最高の 売上高・営業利益を達成

2020年3月期: 着実に 中計施策の実行を推進します

2019年3月期実績

2019年3月期の国内車両販売台数は、小型車の排ガス規制切替前の駆け込み需要を取り込み、前年度に比べ2,169台(3.0%)増加の74,431台となりました。

海外車両販売台数は、タイでピックアップトラックが好調だったことに加え、アジアやアフリカの市場回復もあり、前年度に比べ28,261台(6.6%)増加の457,891台となりました。この結果、国内と海外を合わせた連結総販売台数は、前年度に比べ30,430台(6.1%)増加の532,322台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前年度に比べ△142億円(△19.8%)減少し573億円となり、エンジン・コンポーネントは、産業用エンジンの販売基数が伸びたことより前年同期に比べ165億円(13.0%)増加の1,435億円となりました。また、その他の売上高は、アフターセールスなどの保有事業を伸ばした結果、前年同期に比べ239億円(5.8%)増加の4,328億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、タイ市場のピックアップトラックやエンジン・コンポーネント、保有事業の伸びにより前年度に比べ788億円(3.8%)増加の2兆1,491億円となりました。内訳は、国内が8,191億円(前年度比4.1%増)、海外が1兆3,299億円(前年度比3.6%増)であります。

損益につきましては、上記の通りの増収効果と、原価低減活動を進めたことにより、営業利益は1,767億円(前年度比6.0%増)と増益となりました。また、経常利益は1,890億円(前年度比8.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,134億円(前年度比7.4%増)となりました。

2020年3月期見通し

2020年3月期につきましては、産業用エンジン及び保有事業の伸長により、増収を見込みます。

収益面では、新興国通貨の為替環境悪化や原材料価格上昇により経営を取り巻く環境は厳しくなることが予測されます。

以上の結果、2020年3月期の通期業績予想につきましては、売上高2兆1,600億円、営業利益1,650億円、経常利益1,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000億円の見通しとしました。

中期経営計画(2018年4月～2021年3月)

中計では「既存事業の深化」と「次世代に向けた新化」の2つの方針を掲げました。2020年3月期は中計2年目の年となりますが、中計策定時に想定していた前提条件から外部環境は大きく変化しております。中近東をはじめとして、中計で策定した需要に対し下回る地域が散見されます。そのような状況の中でも、中計で掲げた施策をスピード感をもって着実に進めていくことに変わりはありません。

「既存事業の深化」の取り組みとしましては、中国生産大型トラックの輸出を開始した他、インドネシア市場では軽量トラック「TRAGA」の販売が着実に積み増し、実績が出ております。世界での販売網を構築していることがいすゞ自動車の特徴の一つであり、いすゞ自動車の強みです。アラブ首長国連邦にある100%出資子会社のいすゞ自動車インターナショナルで部品デポに加えディストリビューター機能を追加し、中近東やアフリカで新車販売からアフターセールスまでトータルでサポートしていく体制を構築いたしました。インド事業では2018年よりインド



周辺国への輸出を開始したほか、中近東向けの輸出を検討しております。

生産基数が伸びているパワートレイン事業では、企画から生産・販売までを事業軸で強化することを狙い、2019年4月に「PT事業本部」を新設いたしました。また、2019年5月に米国・カミンズ社と最適な次世代パワートレインのコモンアーキテクチャ※を目指していくことで合意し、Isuzu Cummins Powertrain Partnership 契約を締結いたしました。これは効率的な開発並びにコスト競争力の強化等を目的としており、今後は両社のエキスパートで構成される専任組織及び両社の役員で構成されるアライアンスボードの設置により、協業を加速してまいります。

中計で掲げているもう一つの方針「次世代に向けた新化」の取り組みとしましては、商用車メーカーに求められる環境パワートレインを加えたラインナップの拡充を図ることを目的に、2019年にEVトラック「エルフEV」のモニターを開始しました。このモニタリングを通じて、お客様の使い方/抱える課題を学び、環境面のみならず、トラック本来の経済合理性と使い勝手を両立させた「エルフEV」の実用化をお客様と共に目指してまいります。

従来以上に環境に優しいEVトラックの開発にも対応して行くことが、商用車メーカーであるいすゞ自動車の使命と考えております。

また、いすゞ自動車は既にコネクテッドを活用した稼働サポートについては軌道に乗せておりますが、これまでMIMAMORI等のサービスで蓄積された車両情報を資産として活用し、稼働サポート以外のソリューションビジネスに繋げていく必要があります。そのため、2019年4月に実行部門とは別に企画・財務部門にコネクテッドの持つポテンシャル領域を拡げ、CASE時代のいすゞ自動車の付加価値を高めていく企画を立案する「コネクテッド戦略部」を設立いたしました。

これからも、私たちいすゞ自動車に、一層のご理解・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

※コモンアーキテクチャ：製品に要求される性能を実現するための「各要素機能及びその組み合わせ方の設計思想」(アーキテクチャ)を「共通化」(コモン)すること。

代表取締役社長

片山 正則
片山 正則

主な商品ラインナップ Major Product Lineup

小型～大型トラック事業 「エルフ」「フォワード」「ギガ」「TRAGA」



優れた経済性と共に、信頼性、耐久性、そして先進の環境性を追求することにより世界中のお客様から支持されています。

いすゞが提供するものはハードだけではなく、2004年からスタートした「みまもりくんオンラインサービス」は商用車の運行状況をリアルタイムで把握し、省燃費・安全運転を支援します。車両データを活用した高度純正整備「PREISM」(プレイズム)も2015年より展開し、車両が故障する前に整備を促す予防整備のサービスを提供しています。

バス事業

「エルガ」「ガーラ」「エルガミオ」「エルガテュオ」「ガーラミオ」



いすゞのバスは、優れた快適性・安全性を実現し、お客様からの信頼を得ております。

ディーゼルエンジンだけでなく、ハイブリッド車の販売、(株)ユーグレナとの共同研究において微細藻類ミドリムシから抽出したバイオディーゼル燃料実用化に向けた実証走行・性能試験等を行っています。2019年5月に日本メーカーとして初めての連節バスを日野自動車(株)と共同開発し、様々なニーズに対応するモデルを販売しています。

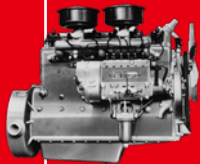
いすゞの歩み Key Events in the History of ISUZU



初代フォワード

いすゞの歩み

- 1916 【創業】(株)東京石川島造船所、東京瓦斯電気工業(当社の前身)、自動車製造を企画
- 1922 「ウズレーA9型」国産第1号乗用車完成
- 1936 日本初の空冷式ディーゼルエンジン「DA4型」「DA6型」完成
- 1937 【創立】「東京自動車工業(株)」(現在のいすゞ自動車(株)の前身)設立
- 1949 東京証券取引所に上場、商号を「いすゞ自動車株式会社」に変更



ディーゼルエンジンDA6型



初代エルフ

- 1959 小型トラック「エルフ」発表
- 1961 藤沢製造所(現・藤沢工場)開所
- 1966 泰国いすゞ自動車(IMCT)を設立

- 1970 4t積みトラック「フォワード」発表
- 1971 GM社と全面提携に関する基本協定書を調印
- 1972 栃木製造所(現・栃木工場)を開所



GM提携調印式

1900-1949



東京自動車工業(株)

1950-1969

1970-1989

582,105百万円

1978

連結売上高の推移
(1978年10月期より開示)

社会情勢

- 1914 第1次世界大戦始まる
- 1939 第2次世界大戦始まる
- 1950 朝鮮戦争始まる(特需景気始まる)

ライト・コマーシャル・ビークル (ピックアップトラック、SUV等) 事業 「D-MAX」「mu-X」



D-MAX

mu-X

いすゞのピックアップトラックは、主にタイで生産され、世界の多くの市場で販売台数1位を獲得しております。次世代ピックアップトラックより、マツダ(株)にOEM供給することで合意しています。

タイ生産台数：●2017/3 288千台
●2018/3 314千台
●2019/3 324千台

パワートレイン事業



ディーゼルエンジンはガソリンエンジンに比べて燃費に優れ、CO₂排出量が少ないという特性がありますが、いすゞのディーゼルエンジンは独自の技術を生かし、トップクラスの低排気量・高出力を実現しました。トラックやピックアップトラック、バスのみならず、建設機械や発電機、マリン等多くの産業用途にも使用されています。

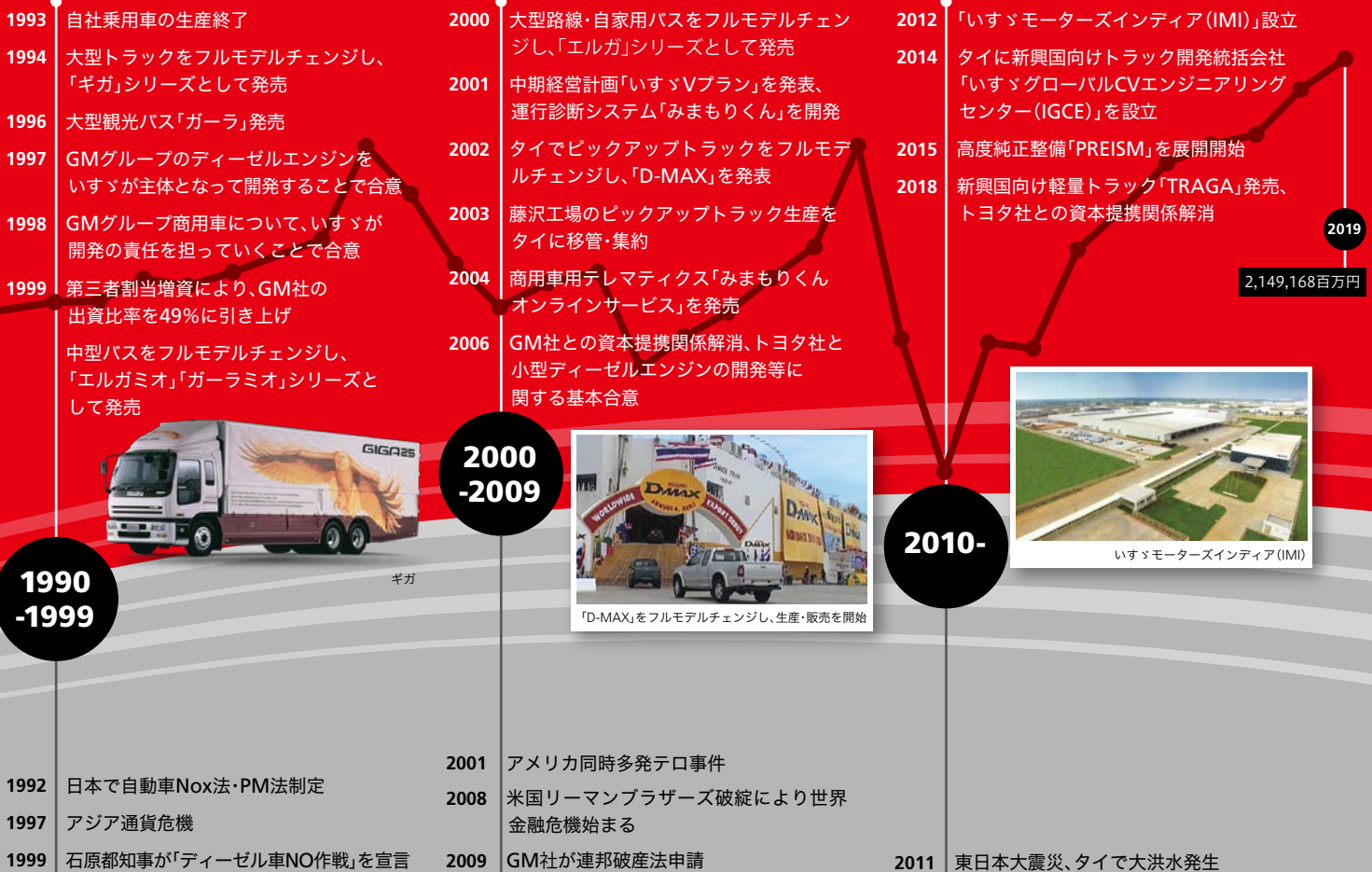
生産基数：●2017/3 731千基
●2018/3 805千基
●2019/3 847千基

アフターセールス事業



ユーザーの稼働を最大限に確保するため、下記のサポートサービスを展開しています。稼働サポート「PREISM」は2019年より小型～大型トラックに標準搭載されました。

- コネクテッドを活用した稼働サポート「PREISM」(故障発生時の整備時間の短縮+故障の予測・事前整備)
- 販売会社による技術力の高い整備事業
- リース事業
(メンテナンスリース・ファイナンスリース・メンテナンス受託)
- 中古車販売事業
(オークション事業・中古車の国内外への販売)



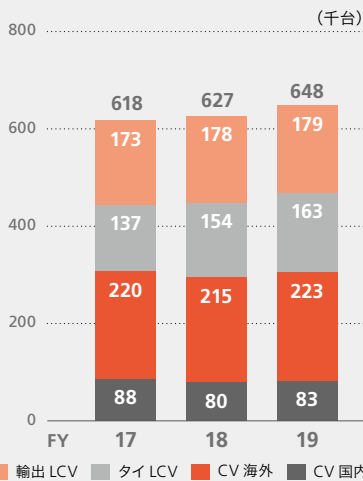
At a Glance

世界の様々なニーズ・利用方法の変化に対応し、CV・LCVの拡販を進めます

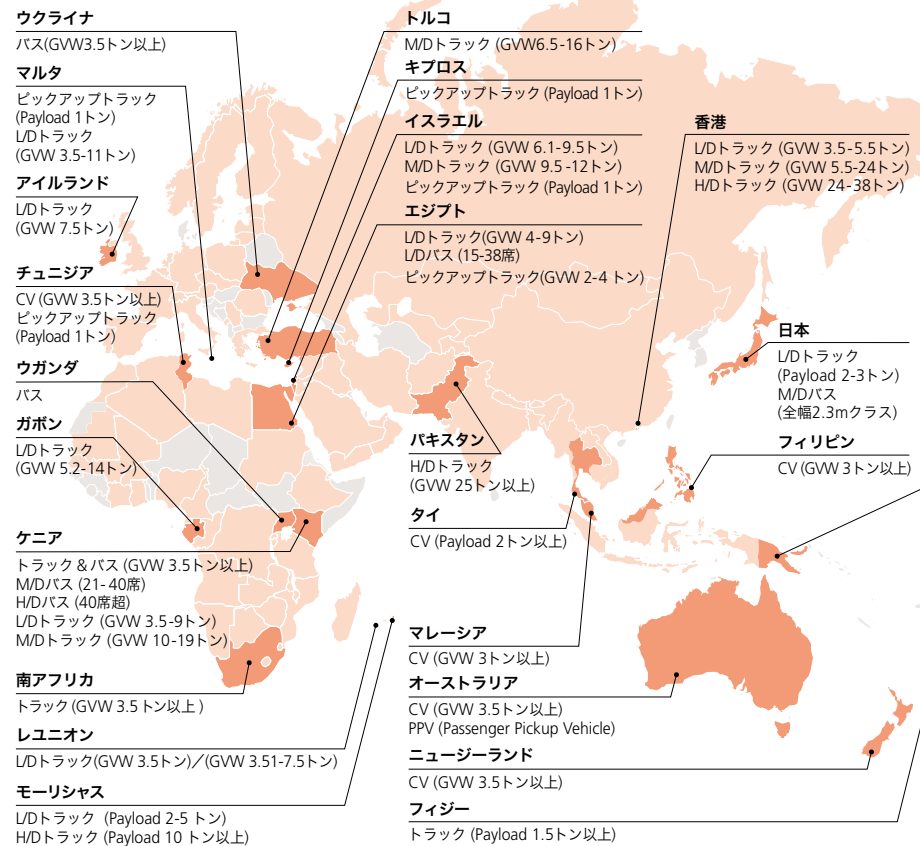
いすゞ自動車は、前中計で構築してきたグローバル拠点網を活用し、お客様の使用条件・利用方法の変化に対応した車両をよりスピーディーに届け、引き続き拡販を進めてまいります。

2019年3月期は、CV(商用車)/LCV(ピックアップトラック及び派生車)ともに販売台数が増加し、CV/LCVを合わせたグローバル販売台数は前年から21千台増加(前年比+3.4%)の648千台となりました。CVではインドネシアやエジプトで販売台数が増加、LCVでもタイを中心に販売台数を伸ばしました。

グローバル販売台数



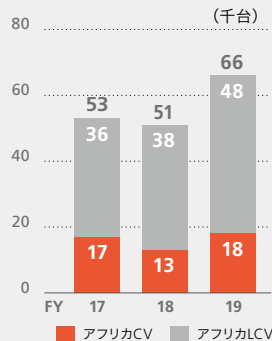
2018年 いすゞシェア No.1 国一覧 (現地販売/登録実績ベース)



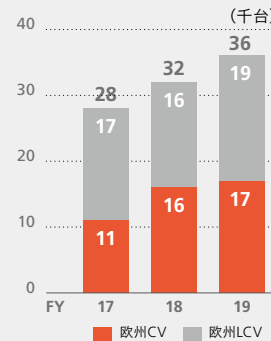
アフリカ

エジプトで全需回復、南アフリカのLCV事業を連結子会社化

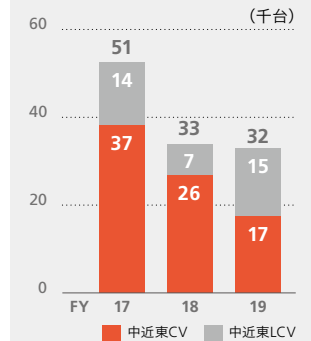
■ CV/LCVともにアフリカではエジプトの経済回復により販売台数が増加しました。エジプトでは小型トラック/ピックアップトラックのセグメントで圧倒的なシェアを誇っています。2018年より南アフリカのLCV事業を連結子会社化し、販売エリアの拡大につなげてまいります。

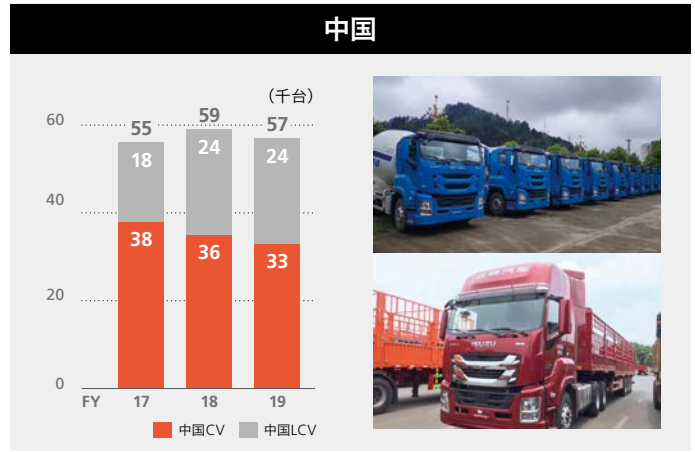
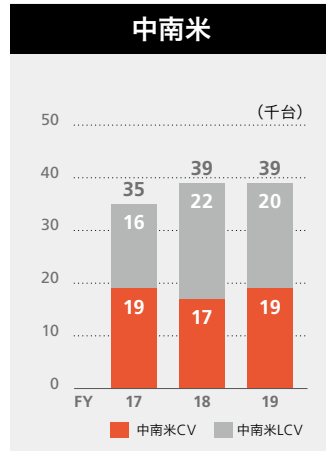
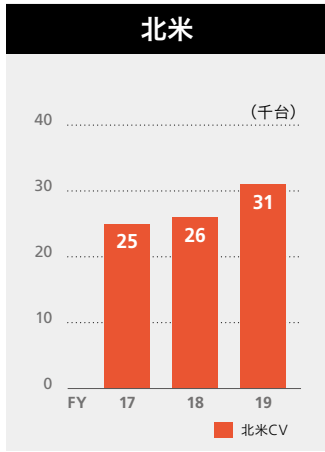


欧州

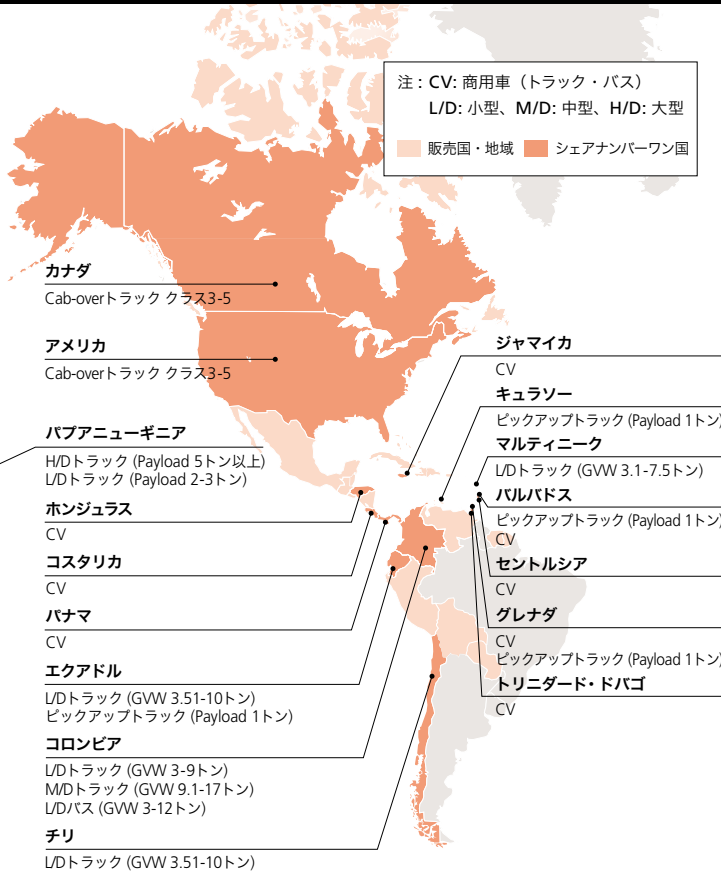


中近東





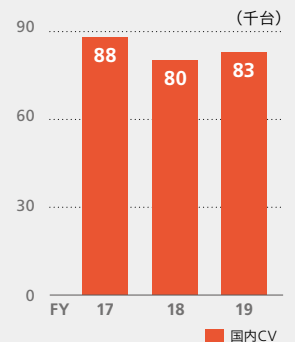
Source: いすゞ調べ



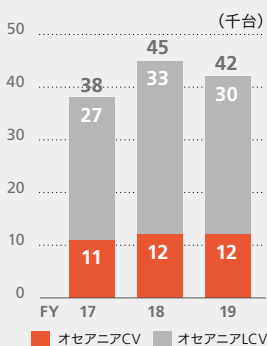
日本

2018年10月にマイナーチェンジした新型エルフを発売

- 2019年3月期においては普通トラック(4トン以上)ではシェアを落としたものの、小型トラック(2~3トン)は2019年9月より平成28年排出ガス規制が適用されるのの前に、駆け込み需要を効果的に取り込み、販売台数を伸ばしました。
- 2019年3月より、高度純正整備PREISM(プレイズム)を中型トラック・フォワードにも標準整備し、一部車型を除き国内で販売されているいすゞ全トラックシリーズでPREISMをご利用いただけるようになりました。予防整備を通じ、ユーザーの稼働効率や運行効率に貢献し、お客様の安心稼働を支えます。



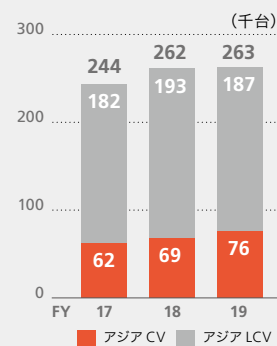
オセアニア



アジア

タイは全需が堅調に推移、インドネシアはTRAGAが好評

- 経済が回復基調にあるタイや公共投資に伴う建設系需要が増加したインドネシアで販売台数が増加した一方、排ガス規制切替及び税制変更のあったフィリピンで販売台数が減少しました。インドネシアでは2018年に発売した軽量トラック・TRAGAの販売が好調に推移しました。
- 2021年までに、インド製LCVの世界各国への輸出を開始します。



特集1: エルフ販売 60周年



1959年8月26日、 小型トラック「エルフ」誕生



日本で生まれた小型トラック「エルフ」は2019年、発売60周年を迎えます。国内4番手での発売ながら、クラス初のキャブオーバー型とディーゼルエンジンの採用で高評価をいただき、これまでに日本で52回もシェアNo.1を獲得しました(いすゞ調べ)。

海外展開は1961年。ニューギニアに2台のガソリン車を輸出したのがその始まりです。その後、世界各地で拡販を進め、今では146の国と地域で販売されています。2018年には25の国と地域でシェアNo.1を獲得(いすゞ調べ)しており、今では世界中の都市でエルフを

見かけるようになりました。累計生産台数は650万台を超えました。市場やお客様の声を聴き、時代に即応した、あるいは時代の先を読んで開発されたエルフは、お客様に寄り添い、これからも世界中で「運ぶ」を支えるためにその進化を続けます。

ELF

誕生から現在まで ▶

1959年

初代エルフ誕生

クラス初のキャブオーバー型
(荷台スペースをより広くし、積載効率向上)
1.5Lガソリンエンジンを搭載



1960年

2Lディーゼルエンジンを
クラス初搭載

(燃費経済性と耐久信頼性が
市場で高く評価される)

1968年

2代目エルフ登場



1975年

3代目エルフ登場



1978年

累計生産台数

100万台達成

1980年代 ▶

整備性の向上を追求、
ワイドキャブ仕様車登場

1984年

4代目エルフ登場

直線的なデザインと白いボディカラーで登場。
以降、小型トラックの定番カラーは白に。



1988年

累計生産台数

200万台達成

1990年代 ▶

市場は馬力志向へ、エンジン大型化
と快適な居住性の両立

1993年

5代目エルフ登場



1995年

累計生産台数

300万台達成

1996年

エルフCNG(Compressed
Natural Gas=圧縮天然ガス)車登場



2000年以降 ▶

排ガス規制の厳格化、
パワートレインの多様化

2004年

累計生産台数

400万台達成

2005年

エルフ

ディーゼルハイブリッド車登場



2006年

6代目エルフ登場



2010年

累計生産台数

500万台達成

2019年

エルフEVのモニターを開始



2016年

累計生産台数

600万台達成

特集2：新型エルフ



「走る」「止まる」「繋がる」 小型トラック「エルフ」を改良

New ELF

いすゞは市場ニーズを取り入れ、これからは運ぶを支えるために「環境性能」「先進安全技術」「コネクテッド」に着目して小型トラック「エルフ」を改良し、発売しました。



走る

NEW ENGINE 環境対応技術4JZ1エンジン

商用車の使われ方を徹底追及し、「クリーン」と「低燃費」を同時に実現したフルリニューアルエンジンです。燃焼効率改善によりクラストップの超低燃費を実現。世界でもっとも厳しい平成28年排出ガス規制に適合する環境性能の向上を図りました。小型商用車に初採用の最先端技術も導入しています。



止まる

SAFETY TECHNOLOGY

先進安全技術

新型エルフは最新の先進安全技術を標準装備。小型トラックとして初めてステレオカメラを搭載しました。これにより、昼夜を問わず車両・歩行者・自転車といった障害物を検知し、衝突の恐れがある場合には衝突被害を軽減あるいは衝突回避を支援します。乗用車と違い、ステレオカメラをインパネの上に設置することで、小学校1年生女児の平均身長である115cmの高さの歩行者も検知できるようになりました。



ステレオカメライメージ



ステレオカメラ

新型エルフ搭載 先進安全装置

- ブリクラッシュブレーキ
(衝突被害軽減/衝突回避支援)
- 車線逸脱警報(LDWS)
- 電子式車両姿勢制御システム(IESC)
- 車間距離警報
- 先行車発信お知らせ機能
- 誤発進抑制機能(スモーカーEx車のみ)

繋がる

OVER THE CONNECT

コネクテッド・サポート

新型エルフはテレマティクス端末を標準搭載し、遠隔データを活用した高度純正整備「PREISM(プレイズム)」を実施可能となりました。「PREISM」は、車両コンディションデータの活用により「未然に防ぐ」「すぐ直す」をコンセプトとした高度純正整備で、休車時間の対応に貢献するサービスです。前者は故障の予兆を察知して定期点検等のタイミングに部品を交換し、高稼働を実現します。後者は故障の7割を占めるエンジン、DPD、トランスミッションを中心とする車両データを常時モニタリングします。

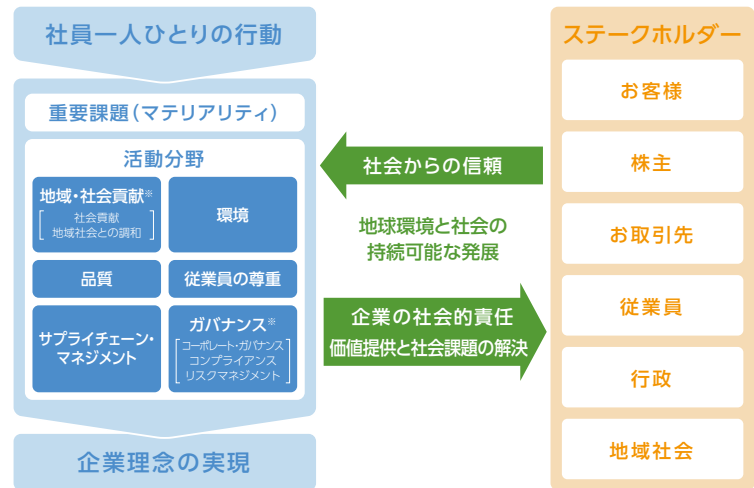
また今回、スマートフォンによる「PREISMアプリ」を展開し、ボタン1つでオペレーターにつながる等、より手厚いサポートを提供できるようになりました。



いすゞのCSR

基本的な考え方

いすゞは、ステークホルダーの皆様との対話を通して信頼関係を築きながら、企業の社会的責任を果たします。また、人々や社会に対する価値提供や社会課題の解決に努め、企業理念の実現をはかり、地球環境と社会の持続可能な発展に貢献します。



※ []内は整理・統合前の分野

いすゞの重要課題

考え方

いすゞは企業理念「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」のもと、国際社会からの要請を常に考慮しながらグローバルに事業展開してきました。近年では、経済環境の変化と共にいすゞグループに求められる社会的責任も変化してきており、国際社会の動向を踏まえて、より戦略的に取り組みを進めることが期待されています。

こうした社会要請を受けて、いすゞが重点的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

いすゞの重要課題

いすゞでは重要課題を「事業を通じて解決したい社会課題」と「CSR課題」の二つの考えに分けて整理しています。「事業を通じて解決したい社会課題」は、中期経営計画の推進により達成すべき課題として特定しており、事業を通じた直接的な貢献を目指します。また、「CSR課題」は当社の社会的責任として事業基盤をより強固にするテーマとして特定しています。

事業を通じて解決したい社会課題	SDGsとの関係性	CSR課題	SDGsとの関係性
物流業界の生産性向上 (労働人口減少)	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	安全技術の向上と 信頼できる製品の提供	3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを
物流の整流化(交通事故・渋滞問題の解消)	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを	従業員の尊重と 多様性の推進	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
災害時・有事における 生活環境維持	11 住み続けられる まちづくりを 13 気候変動に 具体的な対策を	地域・ステークホルダー との共存・共栄	4 質の高い教育を みんなに 8 働きがいも 経済成長も 17 パートナリシップで 目標を達成しよう
地球環境問題解消と経済 発展の維持(CO ₂ 、排ガス)	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を	ガバナンスの強化	16 平和と公正を すべての人に
貧困問題の解消	1 貧困を なくそう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう		

いすゞの重要課題

策定プロセス

STEP 1

重要課題候補の
抽出・整理

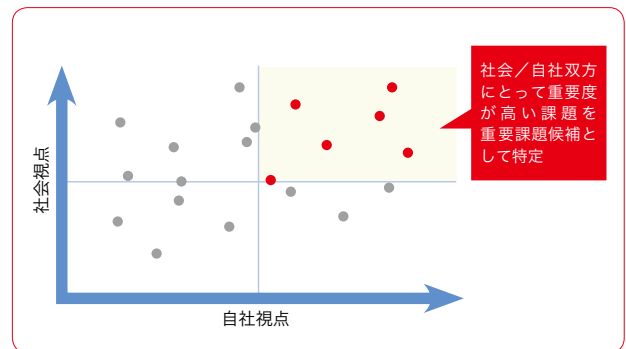
重要課題を特定するにあたり、いすゞグループの事業特性や事業課題、国際的なガイドライン（GRI、ISO26000、SDGs、SASBなど）、日々のステークホルダーとのコミュニケーションなどを基に検討すべき課題候補を洗い出しました。



STEP 2

社会、自社視点での
仮説設定・分析

課題候補について、まずは社会視点、自社視点の評価軸にて仮説を立て検証しました。仮説は社会動向、業界動向などを踏まえ、いすゞの事業に関する外部環境、特性、戦略、CSR活動状況などに鑑みて、社会/自社視点それぞれで重要度を割り振り分析しました。



STEP 3

重要課題候補と
中期経営計画の連動

同時に見直しが行われていた中期経営計画との連動を図り、自社視点を見直し重点課題候補を修正しました。最終的に重要課題を「事業を通じて解決したい社会課題」と「CSR課題」の二つの考えに分けて整理しました。

STEP 4

ダイアログにより
社会視点で
検証・最終化

重要課題候補の妥当性を社会視点であらためて検証し、いすゞに寄せられる社会からの期待を知るために、2名の有識者を迎えたダイアログを開催しました。ダイアログにはいすゞのCSR推進を統括する責任者が出席し、有識者との意見交換を通じて、重要課題候補のブラッシュアップを行いました。

最終的にはダイアログにて重要課題候補の妥当性を確認し、経営会議にていすゞの重要課題として決定しました。

ダイアログの様子はCSRレポート2018に掲載しています。

<https://www.isuzu.co.jp/company/csr/report/backnumber/pdf/2018.pdf>

今後の計画

今後は定めた重要課題について KPI を設定し、取り組みを推進していく計画です。

コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

基本的な考え方

いすゞが企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備は不可欠であると考えています。特にすべてのステークホルダーの権利・利益を守り、ステークホルダー間の平等性を確保するために、社内体制、環境

の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えています。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時にすべてのステークホルダーに対する説明責任を十分果たす必要があると考えています。

企業統治の体制（取締役会・監査役会）

いすゞは、監査役会採用会社であり、会社の機関として取締役会並びに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っています。

当社の取締役会は、取締役11名で構成され、議長は代表取締役社長である片山正則です。取締役会は、原則毎月定例取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定しています。

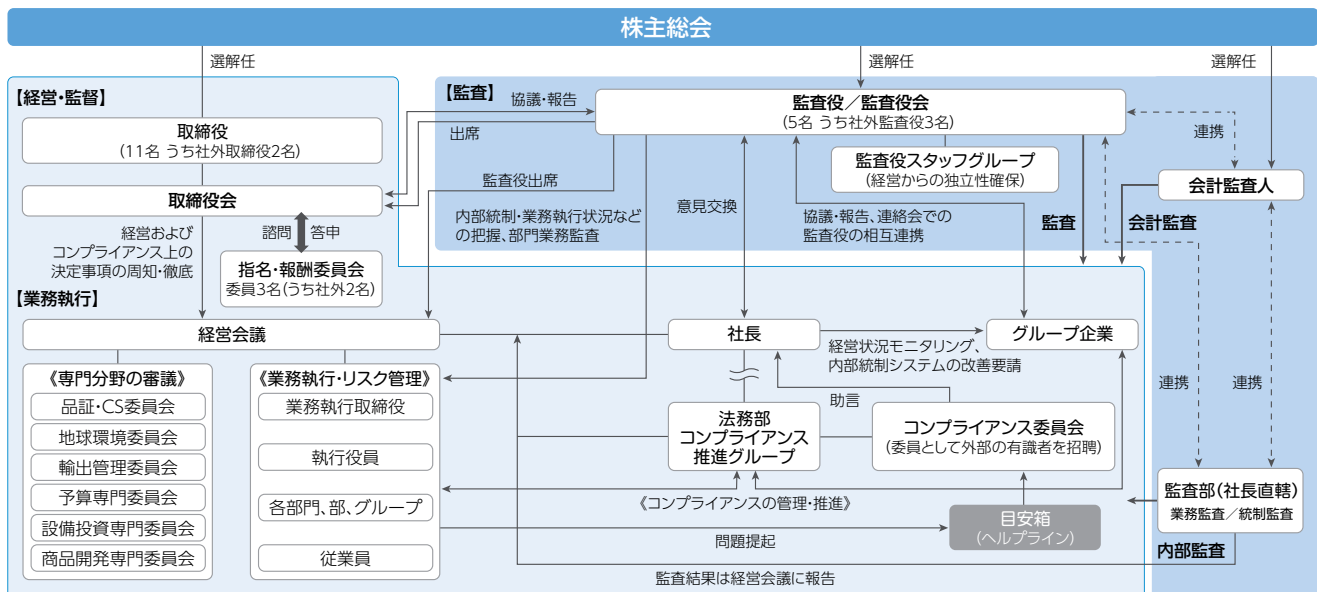
当社の監査役会は、監査役5名で構成され、議長は常勤監査役である満崎周夫です。各監査役は、取締役会に出席すると共に、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っています。

当社では、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ

取締役会に対し、3名の社外監査役を含めた5名の監査役で構成される監査役会が経営への監視機能を担っています。この他、取締役についても取締役会の客観性・中立性・透明性向上の観点から、独立した立場の社外取締役2名を選任しています。

このたび当社では、上記の法定機関以外に、企業統治に関する任意の機関として、役員候補者の指名や経営陣幹部などの選定、役員報酬の決定などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、2019年6月26日開催の取締役会で「指名・報酬委員会」を設置しました。この「指名・報酬委員会」は、議長である代表取締役社長と社外取締役2名（前川弘幸及び柴田光義）の3名で構成され、取締役会のもとで、諮問を受けた議案について審議し答申を行います。

コーポレート・ガバナンス体制の概略



企業統治の体制の概要

いすゞは、企業がステークホルダーからの負託・信任に応えて企業価値を向上させていくためには、経営者は自らの立場や自社の利害、特定のステークホルダーの利害に偏ることなく、企業とすべてのステークホルダー共同の利益の拡大と、各ステークホルダー間の利害の調整に努めなければならないと考えています。

いすゞでは、こうした企業と経営者がすべてのステークホルダーからの信任を確保していく上でふさわしいと考えられる企業統治体制として、監査役会設置会社の形態を選択すると共に、取締役会に2名の社外取締役を選任しています。

当社が監査役会設置会社の形態を選択している理由は、この形態が当社事業と経営課題を熟知した取締役会によるマネジメント機能、すなわち迅速かつ戦略的な意思決定能力と監督能力を維持しながら、社外の専門性、客観性を活かした監査役会主導によるモニタリング(監視)プロセスを通じた経営監視体制を実現できる優れた仕組みであると考えからです。

取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正に行われるか否かは、取締役会を構成するおのおのの取締役が、経営に関する深い知識や経験を有し、当社の事業や自動車産業についての十分な知識と、経験に基づいて適切に判断・発言をする能力を持つことです。加えて当社では以前より、そのような高い見識・力量を備える社内出身者を登用することに加え、社外からも企業経営などに関する豊富な知見を有する人材を取締役に複数選任し

ており、社外取締役として専ら経営への助言・提言に力を注いでもらうなど、取締役会の審議と意思決定における多様性の向上と、監督機能の強化に貢献しています。

当社ではこれまで、この社外取締役から取締役会において適切な関与と助言を得るための取組みとして、社外取締役のみを対象とした取締役会議案の事前説明会を開催し、ここで決議事項について内容や資料の説明を実施してまいりました。今後はこれに加えて、指名・報酬などの特に重要な事項に関する検討に当たっては「指名・報酬委員会」での議論を通じ、審議の充実と客観性・説明責任の一層の強化を図ってまいります。

一方チェック・モニタリング機能という観点からは、社外監査役も含めた監査役会と取締役会の連携と、監査役による経営監視機能の強化に取り組んでいます。独立した視点に立った経営監視機能としては、定例取締役会の事前に原則全監査役が出席する「経営監査会議」を常設し、経営に対しての監視機能を強化するなど、様々な取り組みを行っています。

現状ではこうした、経営や業務執行から独立した視点に対して経営陣が説明責任を負う仕組み・体制を導入していることで、監査役会設置会社としての経営監視機能は十分に機能していると考えていますが、今後、社外取締役のさらなる活用を軸に、取締役会の内部における他律的なモニタリング機能の強化について、検討を続けてまいります。

経営会議及び各委員会

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、いすゞでは取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに、経営会議の下部組織として「品証・CS委員会」「地球環境委員会」「輸出管理委員会」「予算専門委員会」「設備投資専門委員会」及び「商品開発専門委員会」の各委員会を設

置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっています。

また取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を採用しています。業務執行の状況は、原則毎月開催される定例の取締役会においてその概要が報告されます。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は5名(うち社外監査役3名)で、そのうち常勤監査役は3名(うち社外監査役1名)で、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。監査役をサポートするスタッフは2名で、2006年4月より監査役の職務執行を補助する専任の組織として監査役会直属の監査役スタッフグループを設置しています。同年5月に監査役補助使用人規制を制定し、同グループの独立性とスタッフへの指示の実効性を確保しています。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っています。また、会計監査人と監査役会は監査の過程において、日本公認会計士協会監査基準委員会報告書260「監査役等とのコミュ

ニケーション」に基づきコミュニケーションを図っており、円滑なコミュニケーションのため「監査役若しくは監査役会又は監査委員会と監査人との連携に関する共同研究報告」(日本監査役協会、日本公認会計士協会)を参考にしています。

いすゞの内部監査の組織は、監査部の傘下にある統制監査グループと業務監査グループが、金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するための内部統制監査や、いすゞ及びグループ企業の業務監査・テーマ監査を通じて、関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性と効率性等の向上を図っています。内部統制評価と内部監査を同じ監査部が行っていることで、2つの職務が有機的に連動し、業務の効率的な遂行と深化が図られています。さらに、経理部・法務部がこれら内部監査に際して必要な協力を適宜行っています。2019年3月期末の人員は両グループを合わせて18名(部長を除く)です。

役員 Management

取締役 Directors of the Board



代表取締役社長
片山 正則



取締役専務執行役員
高橋 信一
技術本部 開発部門統括



取締役専務執行役員
伊藤 正敏
技術本部 生産部門統括



取締役常務執行役員
南 真介
品質保証部門分掌
企画・財務部門統括



取締役常務執行役員
饗場 哲也
管理部門統括



取締役常務執行役員
井桁 一也
営業本部
営業企画部門統括



取締役常務執行役員
杉本 繁慈
営業本部
アフターセールス部門統括



取締役常務執行役員
瀬戸 貢一
PT事業本部
産業ソリューション・
PT事業部門統括



取締役常務執行役員
池本 哲也
いすゞ自動車販売株
代表取締役社長



取締役
前川 弘幸



取締役
柴田 光義

■ 社外取締役

監査役 Audit & Supervisory Board Members



常勤監査役
満崎 周夫



常勤監査役
藤森 正之



常勤監査役
進藤 哲彦



監査役
三雲 隆



監査役
河村 寛治

■ 社外監査役

副社長執行役員
Executive Vice President

中田 徹

専務執行役員
Managing Executive Officers

都築 成夫
前垣 圭一郎

常務執行役員
Senior Executive Officers

入野 哲彦
増田 陽一
和久田 紀
山本 悦夫
加藤 祐三
山口 哲
佐々木 久夫
大平 隆
谷重 晴康

執行役員
Executive Officers

梅田 正幸
新島 靖之
一政 都志夫
藤森 俊
中俣 直人
山口 真宏
大久保 尋一
山本 浩
奥山 理志
阿達 克己
黒川 公敏

(2019年6月26日現在)

いすゞ自動車株式会社

アニュアル レポート 2019

財務セクション

Financial Section

- 18 5年間の主要財務データ
- 19 財政状態及び経営成績の分析
- 22 連結貸借対照表
- 24 連結損益計算書
- 24 連結包括利益計算書
- 25 連結株主資本等変動計算書
- 26 連結キャッシュ・フロー計算書
- 27 連結財務諸表に対する注記
- 40 英文アニュアルレポートの発行及び監査について

5年間の主要財務データ

いすゞ自動車株式会社及び連結子会社

連結	百万円					千米ドル
	2019	2018	2017	2016	2015	2019
事業年度:						
売上高	¥ 2,149,168	¥ 2,070,359	¥ 1,953,186	¥ 1,926,967	¥ 1,879,442	\$ 19,363,624
売上原価	1,765,270	1,700,726	1,623,948	1,574,885	1,543,661	15,904,770
売上総利益	383,898	369,632	329,238	352,081	335,780	3,458,854
販売費及び一般管理費	207,116	202,867	182,793	180,522	164,669	1,866,083
営業利益	176,781	166,765	146,444	171,559	171,111	1,592,771
経常利益	189,001	173,616	152,022	186,690	187,411	1,702,868
税金等調整前当期純利益	186,108	176,095	148,921	186,379	184,251	1,676,804
親会社に帰属する当期純利益	113,444	105,663	93,858	114,676	117,060	1,022,117
事業年度末:						
総資産	¥2,130,894	¥ 2,066,539	¥ 1,879,853	¥1,808,377	¥1,800,998	\$ 19,198,979
純資産	1,116,335	1,086,510	962,107	897,650	914,451	10,057,978

単体	百万円					千米ドル
	2019	2018	2017	2016	2015	2019
事業年度:						
売上高	¥ 1,130,825	¥ 1,081,384	¥ 1,065,886	¥ 1,076,360	¥ 1,060,028	\$ 10,188,532
売上原価	976,838	931,700	919,225	914,721	895,517	8,801,143
売上総利益	153,986	149,684	146,661	161,638	164,510	1,387,388
販売費及び一般管理費	104,136	103,139	96,391	97,334	98,616	938,254
営業利益	49,849	46,544	50,269	64,304	65,893	449,133
経常利益	100,413	71,745	100,330	108,624	78,931	904,708
税引前当期純利益	95,422	69,875	98,927	107,554	78,131	859,741
当期純利益	83,719	58,476	87,310	91,905	67,070	754,300
事業年度末:						
総資産	¥ 1,035,508	¥ 1,053,710	¥ 1,025,050	¥ 965,977	¥ 936,803	\$ 9,329,748
純資産	573,641	593,999	544,117	475,388	468,720	5,168,407

注:日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2019年3月31日の為替相場(1米ドルにつき110.99円)で換算しています。

財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、繰延税金資産、退職給付に係る負債及び資産、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績についての分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、外部環境が想定より厳しく、市況や為替の影響が出たものの、中期経営計画で掲げた7つの重要課題に取り組み、過去最高の売上高と営業利益を達成しました。今後は更に厳しい環境が想定されますが、引き続き中期経営計画の重要課題に取り組んでいきます。

2. 売上高

当連結会計年度の国内車両販売台数は、前年度に比べ2,169台（3.0%）増加の74,431台となりました。

国内商用車市場において、普通トラックで31.8%（前年度比2.4%減）、2-3トンクラスで40.6%（前年度比2.1%増）と普通トラックで他社のモデルチェンジ影響等があったものの、引き続き高いシェアを維持することができました。普通トラックの全需は91,468台（前年度比0.4%増）、2-3トンクラスの全需については109,243台（前年度比4.9%増）と増加しています。エンジン・コンポーネントや保有事業も順調に売上高を伸ばしました。この結果、国内売上は8,191億円（前年度比4.1%増）と増加しました。

アジア地域への売上高は6,445億円（前年度比0.7%増）と増加しました。タイ市場においてはLCV（ライトコマーシャルビークル）で31.7%（前年度比2.7%減）とシェアを落としたものの、引き続き高い水準のシェアを維持しています。

北米地域への売上高は小型トラックや産業用エンジンの販売が好調に推移し、1,667億円（前年度比16.5%増）と大きく増加しています。

その他の地域への売上高は5,186億円（前年度比3.7%増）と増加しています。これはエジプトの需要回復を受け、アフリカでの販売が増加したことによるものです。

3. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,767億円（前年度比6.0%増）となりました。

減益要因として、経済変動78億円、為替変動71億円等が挙げられる一方で、原価低減活動142億円、売上変動及び構成差181億円等が増益要因となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は8.2%（前年度8.1%）となりました。

4. 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は122億円の利益であり、前連結会計年度に比べて53億円増益となっています。

持分法による投資利益は79億円となり、前連結会計年度に比べて13億円の増益となっています。

また、受取利息の増加にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は52億円の益となり、前連結会計年度に比べて14億円改善しました。為替差損は前連結会計年度に比べて9億円改善しています。

5. 特別損益

当連結会計年度における特別損益は28億円の損失となり、前連結会計年度に比べて53億円の減益になりました。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、減損損失、災害による損失、投資有価証券評価損等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益、負ののれん発生益、段階取得に係る差益等が挙げられます。

6. 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では490億円の損失でしたが、当連結会計年度では480億円の損失となりました。

7. 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主にアセアン現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の非支配株主等に帰属する当期純利益からなり、前連結会計年度の213億円に対し、当連結会計年度は246億円となりました。

8. 親会社に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,134億円となり、前連結会計年度に比べて77億円の増益となりました。1株当たり当期純利益は150.18円となりました。

(3) 財政状態の状況

1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により獲得した資金1,565億円を、投資活動に865億円、財務活動に1,069億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度末に比べて246億円減少し、3,053億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、699億円の資金流入（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動により獲得した資金は、1,565億円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を1,861億円、減価償却費を699億円計上した一方で、売上債権の増加により179億円、たな卸資産の増加により298億円、リース債権及びリース投資資産の増加により145億円、法人税等の支払により532億円の資金流出などがあったことによります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動により使用した資金は、865 億円（前連結会計年度比 19.1%減）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が 947 億円あったことが主な要因です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動により使用した資金は、1,069 億円（前連結会計年度は 44 億円の資金流出）となりました。

これは、自己株式の取得による支出で 794 億円、長期借入の返済で 356 億円、配当金の支払で 266 億円、及び非支配株主への配当金の支払で 191 億円の資金の流出があった一方で、長期借入の実行で 500 億円の資金の流入があったことが主な要因です。

2. 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 643 億円増加し、2 兆 1,308 億円となりました。

主な要因としては、現金及び預金が 187 億円減少した一方で、たな卸資産が 314 億円、有形固定資産が 254 億円、売上債権が 213 億円増加したことによります。

3. 負債

負債は、前連結会計年度末に比べて 345 億円増加し、1 兆 145 億円となりました。

主な要因としては、有利子負債が 177 億円、メンテナンス引当金が 10 億円、仕入債務が 72 億円増加したことによります。

4. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて 298 億円増加し、1 兆 1,163 億円となりました。

主な増加要因としては利益剰余金が 867 億円増加、非支配株主持分が 196 億円増加した一方、主な減少要因としては、取得等による自己株式が 791 億円増加したことによります。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

2. 金利変動

当社グループは日頃よりキャッシュ・フローの管理に努めているが、資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合、支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替変動は、当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 大口顧客企業への依存

当社グループは、当社製品である自動車やその構成部品等を、トリベッチ いすゞ セールス(株) (タイ国バンコク市) や、ゼネラル モーターズ コーポレーション (アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市) 及びそのグループ企業などの大口顧客企業に販売・供給しています。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達していますが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合や、サプライヤーに生じた事故や不測の事態により供給能力が大幅に低下した場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性があります。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 研究開発

当社グループの置かれた経営環境は競争の激化や市場ごとに異なる商品ニーズの多様化などが見込まれます。このような経営環境に対応し、「運ぶ」を支える「ものづくり事業」を推進していくには高い技術と市場のニーズを的確にとらえた製品を提供する研究開発への取組みが不可欠ですが、もし求められる技術水準への到達や適正な市場ニーズの把握に失敗や遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、万が一大幅な規模なり

コールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険により填補できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っています。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性があります。

10. IT化社会におけるリスク

近年はビジネスの現場において、顧客情報の収集・利用や営業秘密としての技術情報の活用、設備の自動制御など、情報技術の利活用が不可欠なものとなっています。こうした情報技術やITネットワークについては様々な安全対策を実施していますが、システム障害やコンピューターウイルスへの感染、サイバー攻撃等が発生した場合には、業務の中断や、データの破損・喪失などを引き起こす可能性があります。またその結果、当社グループのブランドイメージ毀損や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 情報セキュリティ

当社グループは、個人情報や機密情報の保護のための情報セキュリティの取組みをはじめとして、法令等の遵守については未然防止の対策を講じていますが、不測の事態により情報漏洩等が発生した場合、企業としての信用低下、顧客等に対する損害賠償責任が発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っています。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場性のないものも含め、経営環境の急激な変化などにより投資先企業の財政状態が著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 会計上の見積額の変動

連結財務諸表の作成にあたり「退職給付に係る負債」や「繰延税金資産」など会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積

りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

14. 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動は、日本国内のみならず広く海外で行われています。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- 不利な政治または経済の変動
- 人材の採用と確保の難しさ
- 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- 潜在的に不利な税影響
- テロ、戦争、自然災害、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

15. 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

16. 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けています。これらの規制の予期しない改廃や運用の変更は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にあります。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

17. コンプライアンス・レピュテーション

当社グループでは、法令等の遵守については違反の未然防止の対策並びにコンプライアンスに係る案件を察知した場合には速やかに対応する体制を構築しています。しかしながら、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、法令違反の事実、あるいは対応の内容や迅速性等が不十分な場合には、当社グループの社会的信用に重大な影響を与える場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表 (2019年及び2018年3月31日現在)

資産	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
流動資産：			
現金及び預金 (注記 2)	¥ 328,114	¥ 346,818	\$ 2,956,256
売上債権			
受取手形及び売掛金	300,768	279,401	2,709,866
貸倒引当金	(1,601)	(1,472)	(14,429)
リース債権及びリース投資資産	117,730	103,223	1,060,734
たな卸資産	307,517	276,080	2,770,675
その他	60,040	58,942	540,956
流動資産合計	1,112,570	1,062,993	10,024,059
有形固定資産 (注記 4)			
土地 (注記 8)	282,623	279,756	2,546,386
建物及び構築物	401,129	389,686	3,614,103
機械装置及び運搬具	723,872	698,299	6,521,962
リース資産	18,453	16,036	166,265
賃貸用車両	76,177	56,315	686,344
建設仮勘定	34,050	24,891	306,785
その他	126,711	121,442	1,141,647
減価償却累計額	(931,674)	(880,571)	(8,394,217)
有形固定資産合計	731,344	705,854	6,589,278
無形固定資産			
のれん	7,058	10,093	63,599
その他	18,320	16,618	165,064
無形固定資産合計	25,379	26,711	228,664
投資その他の資産：			
投資有価証券 (注記 3)			
非連結子会社及び関連会社の株式	78,513	81,735	707,396
その他	97,413	96,892	877,674
長期貸付金	981	1,479	8,839
退職給付に係る資産	1,642	1,479	14,798
繰延税金資産 (注記 6)	54,938	53,487	494,982
その他	28,579	37,194	257,499
貸倒引当金	(467)	(1,289)	(4,214)
投資その他の資産合計	261,600	270,979	2,356,975
資産合計	¥ 2,130,894	¥ 2,066,539	\$ 19,198,979

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
流動負債：			
短期借入金	¥ 71,191	¥ 73,955	\$ 641,425
電子記録債務	47,240	29,439	425,631
支払手形及び買掛金	339,997	350,555	3,063,315
リース債務	3,931	3,187	35,417
未払費用	73,089	73,212	658,526
役員賞与引当金	441	178	3,976
未払法人税等（注記 6）	20,636	24,539	185,930
預り金	4,174	3,464	37,608
その他	65,625	61,103	591,272
流動負債合計	626,328	619,636	5,643,106
長期借入債務（注記 4）	222,275	202,467	2,002,660
退職給付に係る負債（注記 5）	97,506	97,947	878,518
繰延税金負債（注記 6）	2,862	1,487	25,786
土地の再評価に係る繰延税金負債（注記 8）	42,135	42,135	379,635
メンテナンス引当金	5,815	4,776	52,400
役員株式給付引当金	209	364	1,888
その他の固定負債	17,425	11,213	157,003
偶発債務（注記 10）			
純資産：			
株主資本（注記 7）			
普通株式及び優先株式			
普通株式：	40,644	40,644	366,202
資本剰余金	42,129	42,127	379,575
利益剰余金	871,845	785,096	7,855,175
自己株式	(150,485)	(71,362)	(1,355,844)
株主資本合計	804,134	796,506	7,245,109
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	38,754	36,545	349,169
繰延ヘッジ損益	131	662	1,181
土地再評価差額金（注記 8）	83,880	83,880	755,748
為替換算調整勘定	10,195	10,267	91,863
退職給付に係る調整累計額	(7,314)	(8,276)	(65,905)
その他の包括利益累計額	125,647	123,079	1,132,058
非支配株主持分	186,553	166,923	1,680,810
純資産合計	1,116,335	1,086,510	10,057,978
負債純資産合計	¥ 2,130,894	¥ 2,066,539	\$ 19,198,979

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結損益計算書 (2019年及び2018年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
売上高	¥ 2,149,168	¥ 2,070,359	\$ 19,363,624
売上原価	1,765,270	1,700,726	15,904,770
売上総利益	383,898	369,632	3,458,854
販売費及び一般管理費	207,116	202,867	1,866,083
営業利益	176,781	166,765	1,592,771
その他収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	7,450	5,751	67,127
支払利息	(2,168)	(1,892)	(19,541)
持分法による投資利益	7,955	6,619	71,678
為替差損	(91)	(1,036)	(828)
その他一純額	(925)	(2,591)	(8,338)
経常利益	189,001	173,616	1,702,868
特別利益(損失)			
投資有価証券売却益	1	125	15
固定資産売却益	805	386	7,259
負ののれん発生益	2,264	—	20,407
固定資産減損損失(注記14)	(1,202)	(404)	(10,836)
段階取得に係る差益	667	4,076	6,016
災害による損失	(1,393)	—	(12,553)
投資有価証券評価損	(2,734)	(81)	(24,633)
その他一純額	(1,302)	(1,624)	(11,738)
税金等調整前当期純利益	¥ 186,108	¥ 176,095	\$ 1,676,804
法人税等(注記6):			
当年度分	50,754	49,453	457,290
法人税等調整額	(2,715)	(398)	(24,468)
当期純利益	138,069	127,040	1,243,983
非支配株主に帰属する当期純利益	24,624	21,376	221,865
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 113,444	¥ 105,663	\$ 1,022,117
1株当たりの金額	円		米ドル
親会社株主に帰属する当期純利益			
—基本	¥ 150.18	¥ 134.17	\$ 1.35

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結包括利益計算書 (2019年及び2018年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
当期純利益	¥ 138,069	¥ 127,040	\$ 1,243,983
その他包括利益			
その他有価証券評価差額金	2,190	16,631	19,732
繰延ヘッジ損益	(531)	381	(4,789)
為替勘定調整勘定	7,527	3,589	67,817
退職給付に係る調整額	1,092	1,473	9,842
持分法適用会社に対する持分相当額	(6,879)	980	(61,981)
その他包括利益合計(注記15)	3,398	23,056	30,621
包括利益(注記15)	141,468	150,096	1,274,604
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	116,012	126,331	1,045,249
非支配株主に係る包括利益	¥ 25,456	¥ 23,765	\$ 229,354

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書 (注記 7) (2019年及び2018年3月31日終了年度)

	百万円									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	非支配株主 持分
2017年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 42,081	¥ 704,664	¥ (71,364)	¥ 19,951	¥ 83,880	¥ 281	¥ 8,080	¥ (9,782)	¥ 143,669
剰余金の配当			(25,230)							
親会社株主に帰属する当期純利益			105,663							
自己株式の取得				(15)						
自己株式の処分				18						
連結子会社株式の取得による持分の増減		46								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					16,594	—	381	2,186	1,505	23,254
2018年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 42,127	¥ 785,096	¥ (71,362)	¥ 36,545	¥ 83,880	¥ 662	¥ 10,267	¥ (8,276)	¥ 166,923
剰余金の配当			(26,695)							
親会社株主に帰属する当期純利益			113,444							
自己株式の取得				(79,436)						
自己株式の処分				314						
非支配株主との取引による 資本剰余金の増減		1								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					2,208	—	(531)	(71)	962	19,629
2019年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 42,129	¥ 871,845	¥ (150,485)	¥ 38,754	¥ 83,880	¥ 131	¥ 10,195	(7,314)	¥ 186,553

	千米ドル									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	非支配株主 持分
2018年3月31日現在	\$ 366,202	\$ 379,565	\$ 7,073,580	\$ (642,965)	\$ 329,272	\$ 755,748	\$ 5,971	\$ 92,505	\$ (74,572)	\$ 1,503,951
剰余金の配当			(240,522)							
親会社株主に帰属する当期純利益			1,022,117							
自己株式の取得				(715,709)						
自己株式の処分				2,830						
非支配株主との取引による 資本剰余金の増減		9								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					19,896	—	(4,789)	(641)	8,667	176,859
2019年3月31日現在	\$ 366,202	\$ 379,575	\$ 7,855,175	\$ (1,355,844)	\$ 349,169	\$ 755,748	\$ 1,181	\$ 91,863	\$ (65,905)	\$ 1,680,810

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書 (注記 16) (2019年及び2018年3月31日終了年度)

百万円

千米ドル

	2019	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 186,108	¥ 176,095	\$ 1,676,804
減価償却費及びのれん償却額	72,620	68,884	654,299
持分法による投資利益	(7,955)	(6,619)	(71,678)
製品保証引当金の増減額	(491)	(1,434)	(4,428)
賞与引当金の増減額	123	2,210	1,116
役員賞与引当金の増減額	256	36	2,306
貸倒引当金の増減額	(687)	311	(6,190)
退職給付に係る負債の増減額	890	(783)	8,024
メンテナンス引当金の増減額	1,039	1,729	9,365
役員株式給付引当金の増減額	(154)	203	(1,394)
受取利息及び受取配当金	(7,450)	(5,751)	(67,127)
支払利息	2,168	1,892	19,541
固定資産売却益	(1,192)	(386)	(10,746)
固定資産処分損等	1,905	1,624	17,166
投資有価証券売却損益	4	(125)	36
固定資産減損損益	1,202	404	10,836
その他の特別損益	973	(3,994)	8,770
売上債権の増減額	(17,947)	(12,857)	(161,701)
リース債権及びリース投資資産の増減額	(14,507)	(15,666)	(130,707)
たな卸資産の増減額	(29,898)	(5,168)	(269,381)
その他の流動資産の増減額	(1,961)	(3,444)	(17,671)
仕入債務の増減額	5,781	6,730	52,092
未払費用の増減額	(1,896)	4,372	(17,087)
預り金の増減額	831	(462)	7,490
その他の流動負債の増減額	7,198	2,266	64,853
その他	1,850	573	16,668
利息及び配当金の受取額	13,180	9,743	118,756
利息の支払額	(2,166)	(1,905)	(19,522)
法人税等の支払額	(53,279)	(41,671)	(480,039)
営業活動から得た現金 (純額)	156,546	176,804	1,410,451
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の購入に係る支出	(92)	(807)	(837)
投資有価証券の売却による収入	17	226	157
固定資産の購入による支出	(94,768)	(99,437)	(853,844)
固定資産の売却による収入	4,904	3,044	44,192
長期貸付の実行による支出	(345)	(279)	(3,111)
長期貸付の回収による収入	404	289	3,646
短期貸付金の純増減額	159	52	1,432
定期預金の純増減額	(1,640)	(2,141)	(14,780)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	27	—	246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	284	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(8,329)	—
事業譲受による収入	3,268	—	29,447
その他	1,495	61	13,473
投資活動に使用した現金 (純額)	(86,569)	(107,035)	(779,977)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	1,166	14,701	10,510
長期借入の実行による収入	50,000	42,000	450,491
長期借入の返済による支出	(35,677)	(25,071)	(321,443)
非支配株主からの払込による収入	5,945	6,597	53,565
リース債務の返済による支出	(3,094)	(2,843)	(27,883)
自己株式の取得による支出	(79,435)	(14)	(715,701)
親会社による配当金の支払額	(26,694)	(25,195)	(240,515)
非支配株主への配当金の支払額	(19,124)	(13,135)	(172,307)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	(1,470)	—
財務活動に使用した現金 (純額)	(106,914)	(4,432)	(963,284)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,815	3,932	43,387
現金及び現金同等物の当期増減額	(32,122)	69,270	(289,422)
現金及び現金同等物の期首残高	329,949	260,678	2,972,781
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,485	—	67,441
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 2)	¥ 305,311	¥ 329,949	\$ 2,750,800

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結財務諸表に対する注記

1. 連結財務諸表の作成基準

添付のいすゞ自動車株式会社（以下「当社」）及び連結子会社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、日本の金融商品取引法に定める基準に従い、作成しています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の適用及び開示要件と比較して、いくつかの相違点があります。また、注記には補足情報として、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則では必要とされていない情報が記載されています。

日本国外の読者の便宜のため、国内目的のため作成された連結財務諸表及び注記を一部再構成しています。

日本円金額は百万円単位にて切り捨て、表示しているため、小計や合計は関連する各勘定を足し合わせた金額とは一致いたしません。日本円金額の米ドルへの換算は、便宜のため2019年3月31日の外国為替相場（1米ドルにつき110.99円）で換算しています。この便宜上の換算は、日本円が上記レートで米ドルに実際に換算された、または将来換算され得るということを意味するものではありません。換算後、千米ドル単位にて切り捨てています。

2019年度表示との整合のため、2018年度財務諸表の一部を再構成しています。

2. 主要な会計方針

a) 連結の基本方針

連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を含み、連結にあたり重要な会社間の債権債務及び取引高は消去しています。

連結子会社及び関連会社への投資金額と取得日における公正価値による純資産額との差額であるのれんは、その効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間にわたって償却しています。

b) 外貨の換算

外貨建債権債務は、貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、これによる換算差額は当年度の損益に含めています。海外の連結子会社の貸借対照表は貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、損益計算書は子会社の会計期間の平均レートにより日本円に換算し、換算差額は貸借対照表の為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

c) 有価証券

金融商品に関する会計基準により有価証券を、売買目的で保有する有価証券、満期まで保有する目的の有価証券（債券）及びその他有価証券に分類することを求められています。

時価のあるその他有価証券は時価で評価され、評価損益は税効果調整の上、直接純資産の部に含まれています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で評価しています。

d) たな卸資産

たな卸資産は、当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により、また連結

子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しています。

e) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却については資産の耐用年数に基づいて、主に定額法で計算しています。なお、一部の連結子会社においては定率法で計算しています。

f) ソフトウェア（リース資産を除く）

当社及び連結子会社において使用されているソフトウェアは利用可能期間（原則5年間）に基づいて定額法で償却しています。

g) リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手）に係るリース資産の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零とする定額法によっています。

また、ファイナンス・リース取引（貸手）に係る収益については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上しています。

h) 退職給付会計

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度に基づき、また連結子会社においては、この他確定拠出型の制度に基づき従業員に対する退職給付を支給しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法または定率法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理しています。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

i) 法人税等

法人税等は発生主義により計上しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する見積税効果額のため、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、当該差異が解消されると考えられる時点で適用される税率によって計算しています。税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識しています。

j) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり純利益は、年間加重平均発行済普通株式数で割ることにより計算しています。加重平均株式数は発行済株式数から自己株式数を除して計算しています。

2019年3月31日現在、1株当たり親会社株主に帰属する純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
親会社株主に帰属する当期純利益	¥113,444	\$1,022,117
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥113,444	\$1,022,117
期中平均株式数:		
普通株式:	755,414,265	

株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は788,590株です。

k) 利益処分

未処分利益は、取締役会または株主総会の決議によって承認された会計年度の取引として記録しております。

l) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書のため当社は償還まで3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資を現金同等物と見なしています。

2019年3月31日終了年度における現金及び現金同等物への組替については、16.連結キャッシュ・フロー計算書、(1)の通りです。

m) 会計処理の変更及び新会計基準の適用

会計方針の変更等

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

本会計基準により、企業は、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

n) 未適用の会計基準

米国を除く在外連結子会社

IFRS第16号「リース」

(1) 概要

本会計基準等は、借手に原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものです。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首から適用。

(3) 当会計基準等の適用による影響

「リース」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

米国連結子会社

ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」

(1) 概要

本会計基準により、企業は、約束した財又はサービスが顧客に移転

された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首から適用。

(3) 当会計基準の適用による影響

「顧客との契約から生じる収益」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

ASU第2016-02号「リース」

(1) 概要

本会計基準等は、借手に原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の期首から適用。

(3) 当会計基準等の適用による影響

「リース」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

当社および国内連結子会社

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用。

(3) 当会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日 企業会計基準委員会)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

企業会計基準委員会において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」及び実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の見直しを検討されてきたもので、主な改正内容は、連結決算手続において、「連結決算手続における在外子会社等の会計処理の統一」の当面の取扱いに従って、在外子会社等において、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合には、当該資本性金融商品の売却を行ったときに、連結決算手続上、取得原価と売却価額との差額を当該連結会計年度の損益として計上するように修正することとされています。

また、減損処理が必要と判断される場合には、連結決算手続上、評価差額を当該連結会計年度の損失として計上するように修正することとされています。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首から適用。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日 企業会計基準委員会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「企業結合に関する会計基準」等は、企業会計基準委員会において基準諮問会議からの、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に係る条件付取得対価に関連して対価の一部が返還される場合の取扱いについて検討を求める提言等を踏まえ、企業会計基準委員会が審議が行われ改正されたものです。

主な改正内容として、「企業結合に関する会計基準」において、「条件付取得対価」の定義に「返還される取得対価」が追加されるとともに、「対価が返還される条件付取得対価」の会計処理が追加されました。

また、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（以下「結合分離適用指針」といいます）の記載内容が改正されたことに伴い、結合当事企業の株主に係る会計処理に関する結合分離適用指針の記載について、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）と記載内容の整合性を図るための改正が行われるとともに、分割型会社分割が非適格組織再編となり、分割期日が分離元企業の期首である場合の分離元企業における税効果会計の取扱いについて、2010年度税制改正において分割型会社分割のみなし事業年度が廃止されていることから、関連する定めが削除されました。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首以後実施される組織再編から適用。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定です。

o) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」といいます）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が32,176百万円（289,902千ドル）減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が31,195百万円（281,065千ドル）増加しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が980百万円（8,837千ドル）減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除きます）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

p) 追加情報

(業績連動型株式報酬制度)

当社では、当社の取締役および執行役員（社外取締役を除く。以下「取締役等」という）を対象として、信託を通じて当社の株式等を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

2016年6月29日開催の第114階定時株主総会において取締役等を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）の導入が承認されました。

本制度の導入は、これにより取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動によるメリットやリスクを共有し株主と同じ視点に立つことで、中長期の経営目標の達成および企業価値の向上に対する意識が一層高まることを目的としています。

具体的には、当社が拠出した金員により設定される信託が拠出された金員を原資として市場から当社株式を取得し、その後中期経営計画の業績目標達成等に応じて予め定める株式交付規程に従い、取締役等に対し報酬として、当社およびその換価処分金相当額の金銭を交付および給付（以下「交付等」という）を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、当連結会計年度で1,187百万円（10,698千ドル）、880,710株です。

3. 有価証券

2019年及び2018年3月31日現在、時価のあるその他有価証券は以下の通りです。

2019 (2019年3月31日現在)	百万円		
	取得原価	計上額	未実現損益 差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
株式:	¥ 35,560	¥ 92,133	¥ 56,573
合計	¥ 35,560	¥ 92,133	¥ 56,573
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの:			
株式:	¥ 3,332	¥ 2,953	¥ (379)
合計	¥ 3,332	¥ 2,953	¥ (379)

2019 (2019年3月31日現在)	千米ドル		
	取得原価	計上額	未実現損益 差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
株式:	\$ 320,395	\$ 830,109	\$ 509,714
合計	\$ 320,395	\$ 830,109	\$ 509,714
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの:			
株式:	\$ 30,028	\$ 26,610	\$ (3,418)
合計	\$ 30,028	\$ 26,610	\$ (3,418)

2018 (2018年3月31日現在)	百万円		
	取得原価	計上額	未実現損益 差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
株式:	¥ 37,009	¥ 90,714	¥ 53,704
合計	¥ 37,009	¥ 90,714	¥ 53,704
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの:			
株式:	¥ 4,626	¥ 3,824	¥ (802)
合計	¥ 4,626	¥ 3,824	¥ (802)

2019年3月31日終了年度におけるその他有価証券に分類されている時価のある有価証券の売却による収入は17百万円(158千米ドル)、売却に伴う利益総額は1百万円(16千米ドル)、売却に伴う損失総額は5百万円(53千米ドル)です。

2019年3月31日時点におけるその他有価証券に分類されている時価のない有価証券は、2,325百万円(20,954千米ドル)です。

4. 長期借入債務

2019年及び2018年3月31日現在、長期借入債務の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
長期借入金	¥ 252,274	¥ 239,963	\$ 2,272,950
リース債務	11,221	8,876	101,102
減算: 1年以内に返済予定の 長期借入債務	41,220	46,372	371,391
合計	¥ 222,275	¥ 202,467	\$ 2,002,660

2019年3月31日現在、長期借入債務の返済年度別内訳は以下の通りです。

返済予定日	百万円	千米ドル
1年超2年以内	¥ 42,234	\$ 380,522
2年超3年以内	39,547	356,320
3年超4年以内	43,009	387,503
4年超	97,484	878,314
合計	¥ 222,275	\$ 2,002,660

2019年及び2018年3月31日現在、借入金及びその他負債に担保として供されている資産は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
建物及び構築物	¥ 771	¥ 753	\$ 6,947
機械装置及び運搬具	637	649	5,746
土地	1,026	1,026	9,245
その他	2,657	4,935	23,947

5. 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時的割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

なお、一部の連結子会社は、当連結会計年度末において退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算方法を簡便法から原則法に変更しています。

1. 2019年及び2018年3月31日現在、確定給付制度については以下の通りです。

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
退職給付債務の期首残高	¥ 185,113	¥ 180,424	\$ 1,667,842
勤務費用	8,267	8,346	74,487
利息費用	2,032	2,050	18,311
数理計算上の差異の発生額	341	2,383	3,076
簡便法から原則法への変更による増加額	827	—	7,460
退職給付の支払額	(7,568)	(7,982)	(68,187)
その他	616	(109)	5,555
退職給付債務の期末残高	¥ 189,631	¥ 185,113	\$ 1,708,546

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
年金資産の期首残高	¥ 88,645	¥ 82,056	\$ 798,681
期待運用収益	1,742	1,684	15,699
数理計算上の差異の発生額	(1,868)	1,390	(16,834)
事業主からの拠出額	8,349	8,466	75,229
退職給付の支払額	(3,554)	(4,378)	(32,029)
その他	452	(574)	4,078
年金資産の期末残高	¥ 93,767	¥ 88,645	\$ 844,825

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
積立型制度の退職給付債務	¥ 110,227	¥ 108,798	\$ 993,132
年金資産	(93,767)	(88,645)	(844,825)
	16,460	20,152	148,307
非積立型制度の退職給付債務	79,403	76,315	715,413
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 95,864	¥ 96,468	\$ 863,720
退職給付に係る負債	97,506	97,947	878,518
退職給付に係る資産	(1,642)	(1,479)	(14,798)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 95,864	¥ 96,468	\$ 863,720

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
勤務費用	¥ 8,267	¥ 8,346	\$ 74,487
利息費用	2,032	2,050	18,311
期待運用収益	(1,742)	(1,684)	(15,699)
数理計算上の差異の費用処理額	3,375	3,073	30,414
過去勤務費用の費用処理額	158	174	1,429
簡便法から原則法への変更による費用処理額	827	—	7,460
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 12,919	¥ 11,961	\$ 116,402

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

(5) 退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
過去勤務費用	¥ 158	¥ 174	\$ 1,429
数理計算上の差異	1,165	2,080	10,503
合計	¥ 1,324	¥ 2,255	\$ 11,932

(6) 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
未認識過去勤務費用	¥ 434	¥ 554	\$ 3,911
未認識数理計算上の差異	8,919	10,111	80,363
合計	¥ 9,353	¥ 10,665	\$ 84,274

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

	2019	2018
債権	29%	29%
株式	32%	33%
現金預金	5%	3%
生保一般勘定	26%	27%
その他	8%	8%
合計	100%	100%

(注) その他にオルタナティブ投資を含めています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しています)

	2019	2018
割引率	1.3%	1.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.2%
予想昇給率	3.5%	3.5%

2. 2019年3月31日現在、確定拠出制度については以下の通りです。
一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度766百万円、当連結会計年度777百万円(7,002千米ドル)です。

6. 法人税等

連結貸借対照表上の未払法人税に、法人税、住民税及び事業税が含まれています。

2019年及び2018年3月31日における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
繰延税金資産:			
退職給付に係る負債	¥ 27,887	¥ 27,244	\$ 251,261
子会社株式等評価減及び貸倒引当金	11,924	10,540	107,435
未払費用見積計上	15,157	12,051	136,570
賞与引当金	6,816	6,782	61,415
棚卸資産評価減	2,710	2,364	24,421
税務上の繰越欠損金(注)2	17,314	2,852	155,999
未実現利益の消去等	23,340	24,650	210,295
その他	9,628	10,215	86,749
繰延税金資産小計	¥ 114,780	¥ 96,700	\$ 1,034,148
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	(15,877)	—	(143,054)
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	(16,478)	—	(148,473)
評価性引当額小計(注)1	(32,356)	(17,576)	(291,527)
繰延税金資産合計	¥ 82,423	¥ 79,124	\$ 742,620
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	1,058	763	9,537
其他有価証券評価差額金	15,542	15,222	140,030
子会社の留保利益金	7,931	7,233	71,464
その他	2,953	2,416	26,606
繰延税金負債合計	¥ 27,485	¥ 25,636	\$ 247,639
繰延税金資産の純額	¥ 54,938	¥ 53,487	\$ 494,981
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	179	18	1,621
其他有価証券評価差額金	1	54	15
子会社土地評価差額	1,954	1,286	17,605
その他	726	130	6,543
繰延税金負債の純額	¥ 2,862	¥ 1,487	\$ 25,786

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、連結子会社いすゞモーターズインディアの税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加です。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰延期限別の金額は以下の通りです。

	百万円						
2019年3月31日	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	¥ 524	¥ 4,106	¥ 1,538	¥ 2,596	¥ 2,890	¥ 5,657	¥ 17,314
評価性引当額	¥ (250)	¥ (3,752)	¥ (1,445)	¥ (2,594)	¥ (2,888)	¥ (4,946)	¥ (15,877)
繰延税金資産	¥ 274	¥ 354	¥ 93	¥ 1	¥ 1	¥ 711	¥ 1,436

	千米ドル						
2019年3月31日	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	\$ 4,729	\$ 36,997	\$ 13,865	\$ 23,392	\$ 26,041	\$ 50,973	\$ 155,999
評価性引当額	\$ 2,255	\$ 33,806	\$ 13,025	\$ 23,375	\$ 26,024	\$ 44,565	\$ (143,054)
繰延税金資産	\$ 2,473	\$ 3,190	\$ 840	\$ 16	\$ 16	\$ 6,407	\$ 12,945

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、連結子会社TJフォージ・インドネシア、いすゞノースアメリカコーポレーション及びいすゞ・ハイコム・マレーシアにおいて生じたものであり、各社の将来の収益力に基づく課税所得見込を考慮した結果、回収可能と判断しました。

2019年及び2018年3月31日終了年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率の差異は以下の通りです。

	2019	2018
法定実効税率	30.6%	30.8%
税額控除	(3.8)	(4.2)
評価性引当額の増減等	2.1	1.1
在外子会社の税率差異	(6.0)	(5.2)
持分法による投資利益	(1.4)	(1.2)
外国源泉税	3.7	3.7
住民税均等割等	0.2	0.2
子会社の留保利益金	0.4	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.9
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%	27.9%

7. 株主資本

2019年及び2018年3月31日終了年度における発行済株式数の増減の内訳は以下の通りです。

普通株式:

	2019	2018
当連結会計年度期首株式数(株)	848,422,669	848,422,669
当連結会計年度減少株式数(株)	—	—
当連結会計年度末における 発行済普通株式数(株)	848,422,669	848,422,669

自己株式:

	2019	2018
当連結会計年度期首株式数(株)	60,889,462	60,894,345
当連結会計年度増加株式数(株)	50,275,663	9,709
当連結会計年度減少株式数(株)	(252,198)	(14,592)
当連結会計年度末における 取得自己株式数(株)	110,912,927	60,889,462

普通株式の自己株式の株式数には、取締役等を受益者とする信託が保有する自己株式(当連結会計年度期首 864,808 株、当連結会計年度末 880,710 株)が含まれています。

8. 土地の再評価

当社及び一部の国内連結子会社によって所有されている事業用土地は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日法律第24号)に従い再評価しています。2016年3月31日終了年度において、再評価による評価差額は、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日: 2000年3月31日

(一部の連結子会社では、2001年3月31日に行っています。)

再評価の方法は下記の通りです。

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しています。ただし、一部土地については鑑定評価によっています。

土地の再評価に関する法律施行令第10条に定める再評価を行った事業用土地の2019年3月31日時点における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額は、63,154百万円(569,012千米ドル)です。

	2019	2018	2019
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	¥ 63,154	¥ 62,961	\$ 569,012

9. コミットメントライン

当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	2019	2018	2019
貸出コミットメントの総額	¥ 138,687	¥ 106,000	\$ 1,249,541
貸出実行残高	25,402	16,800	228,868
差引額	¥ 113,285	¥ 89,200	\$ 1,020,673

10. 偶発債務

2019年及び2018年3月31日現在、偶発債務は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2019	2018	2019	
借入に対する保証等	¥ 8	¥ 6	\$ 79	

11. リース取引

1. 貸手側

(1) ファイナンス・リース取引

i) リース投資資産の内訳

	百万円		千米ドル	
	2019	2018	2019	
リース料債権部分	¥ 89,695	¥ 83,730	\$ 808,143	
見積残存価格部分	13,883	12,056	125,086	
受取利息相当額	(6,371)	(6,029)	(57,410)	
リース投資資産	¥ 97,207	¥ 89,757	\$ 875,820	

ii) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	百万円					
2018	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	¥ 3,890	¥ 3,041	¥ 3,216	¥ 2,354	¥ 1,272	¥ 280
リース投資資産	¥ 27,814	¥ 22,851	¥ 17,163	¥ 10,891	¥ 4,362	¥ 647

	百万円					
2019	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	¥ 5,446	¥ 5,771	¥ 4,678	¥ 3,409	¥ 1,719	¥ 388
リース投資資産	¥ 29,925	¥ 24,300	¥ 18,098	¥ 11,484	¥ 5,022	¥ 863

	千米ドル					
2019	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	\$ 49,071	\$ 52,001	\$ 42,152	\$ 30,716	\$ 15,494	\$ 3,502
リース投資資産	\$ 269,623	\$ 218,942	\$ 163,068	\$ 103,474	\$ 45,251	\$ 7,783

(2) オペレーティング・リース取引

	百万円		千米ドル	
未経過リース料	2019	2018	2019	
1年以内	¥ 11,940	¥ 9,089	\$ 107,585	
1年超	25,321	19,403	228,144	
合計	¥ 37,262	¥ 28,493	\$ 335,729	

2. 借手側

(1) ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内訳につきましては、決算上の影響も少額であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) オペレーティング・リース取引

	百万円		千米ドル	
未経過リース	2019	2018	2019	
1年以内	¥ 2,756	¥ 2,133	\$ 24,835	
1年超	9,552	8,648	86,064	
合計	¥ 12,308	¥ 10,782	\$ 110,899	

12. デリバティブ取引

2019年及び2018年3月31日現在、デリバティブ取引の内訳は以下の通りです。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	2019年3月31日現在				2018年3月31日現在				2019年3月31日現在			
		百万円				百万円				千米ドル			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建												
	日本円	¥ 14,775	—	¥ (428)	¥ (428)	¥ 9,707	¥ 38	¥ 12	¥ 12	\$ 133,122	—	\$ (3,864)	\$ (3,864)
	豪ドル	2,843	—	(4)	(4)	4,662	—	(13)	(13)	25,615	—	(38)	(38)
	米ドル	4,877	—	13	13	2,432	—	(8)	(8)	43,941	—	123	123
	タイパーツ	106	—	3	3	782	—	6	6	959	—	32	32
	その他	2,102	—	(17)	(17)	938	—	(3)	(3)	18,944	—	(159)	(159)
	売建												
	日本円	98	—	(0)	(0)	604	—	4	4	883	—	(3)	(3)
	豪ドル	135	—	(0)	(0)	13	—	(0)	(0)	1,219	—	(0)	(0)
	米ドル	794	—	(5)	(5)	580	106	(11)	(11)	7,155	—	(49)	(49)
タイパーツ	4,431	—	15	15	4,314	—	(37)	(37)	39,926	—	142	142	
その他	2,043	—	(10)	(10)	789	—	0	0	18,412	—	(94)	(94)	
合計		¥ 32,207	—	¥ (434)	¥ (434)	¥ 24,826	¥ 145	¥ (49)	¥ (49)	\$ 290,180	—	\$ (3,912)	\$ (3,912)

(2) 金利関連

区分	取引の種類	2019年3月31日現在				2018年3月31日現在				2019年3月31日現在			
		百万円				百万円				千米ドル			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	¥ 0	—	¥ (0)	¥ (0)	¥ 3	¥ 0	¥ (2)	¥ (2)	\$ 8	—	(4)	(4)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	2019年3月31日現在			2018年3月31日現在			2019年3月31日現在			
		百万円			百万円			千米ドル			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建										
	日本円	¥ 4,865	—	¥ 65	¥ 11,339	—	¥ 274	\$ 43,839	—	\$ 585	
	タイパーツ	買掛金	1,117	—	30	2,538	—	(87)	10,069	—	275
	ユーロ		110	—	(0)	—	—	—	997	—	(2)
	売建										
	米ドル	売掛金	20,415	—	216	14,390	—	598	183,937	—	1,953
	豪ドル	4,839	—	8	6,344	—	278	43,599	—	73	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引										
	米ドル	売掛金	3,932	—	(※1)	3,057	—	(※1)	35,427	—	(※1)
	豪ドル		6,609	—	—	6,228	—	—	59,550	—	—
合計		¥ 41,890	—	¥ 320	¥ 43,899	—	¥ 1,063	\$ 377,423	—	\$ 2,885	

(※1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2019年3月31日現在			2018年3月31日現在			2019年3月31日現在		
			百万円			百万円			千米ドル		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 45,000	¥ 45,000	¥ (35)	¥ 45,000	¥ 45,000	¥ 77	\$ 405,441	\$ 405,441	\$ (323)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,975	—	(※2)	6,575	1,975	(※2)	17,794	—	(※2)
合計			¥ 46,975	¥ 45,000	¥ (35)	¥ 51,575	¥ 46,975	¥ 77	\$ 423,236	\$ 405,441	\$ (323)

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

13. 金融商品

2019年及び2018年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

取引の種類	2019年3月31日現在			2018年3月31日現在			2019年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価 うち1年超	差額	連結貸借対照表計上額	時価 うち1年超	差額	連結貸借対照表計上額	時価 うち1年超	差額
(1) 現金及び預金	¥ 328,114	¥ 328,114	—	¥ 346,818	¥ 346,818	—	\$ 2,956,256	\$ 2,956,256	—
(2) 受取手形及び売掛金	300,768	300,768	—	279,401	279,401	—	2,709,866	2,709,866	—
(3) リース債権及びリース投資資産	117,730	117,797	¥ 66	103,223	103,324	¥ 100	1,060,734	1,061,336	\$ 602
(4) 投資有価証券	95,087	95,087	—	94,538	94,538	—	856,719	856,719	—
(5) 支払手形及び買掛金	(339,997)	(339,997)	—	(350,555)	(350,555)	—	(3,063,315)	(3,063,315)	—
(6) 電子記録債務	(47,240)	(47,240)	—	(29,439)	(29,439)	—	(425,631)	(425,631)	—
(7) 短期借入金	(33,902)	(33,902)	—	(30,770)	(30,770)	—	(305,451)	(305,451)	—
(8) 未払費用	(52,455)	(52,455)	—	(52,730)	(52,730)	—	(472,616)	(472,616)	—
(9) 長期借入金	(252,274)	(252,304)	(29)	(239,963)	(240,726)	(763)	(2,272,950)	(2,273,218)	(268)
(10) デリバティブ取引	(150)	(150)	—	1,089	1,089	—	(1,354)	(1,354)	—

負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度の非上場株式 2,325百万円 (20,954千米ドル) 及び非連結子会社及び関連会社に対するもの 78,513百万円 (707,396千米ドル) (前連結会計年度においてはそれぞれ2,353百万円、81,735百万円) は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下の通りです。

	2019年3月31日現在		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
	百万円		百万円		千米ドル	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
現金及び預金	¥ 328,114	—	¥ 346,818	—	\$ 2,956,256	—
受取手形及び売掛金	300,768	—	279,401	—	2,709,866	—
リース債権及びリース投資資産	37,479	¥ 80,251	33,468	¥ 69,755	337,684	\$ 723,049
合計	¥ 666,361	¥ 80,251	¥ 659,687	¥ 69,755	\$ 6,003,808	\$ 723,049

14. 固定資産の減損

2019年3月31日終了年度において、連結財務諸表にて計上されている固定資産の減損は以下の通りです。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
北海道苫小牧市	賃貸用資産 遊休資産	建物、構築物等	¥ 135	\$ 1,216
北海道勇払郡 むかわ町	事業用資産	建物、構築物等	7	71
福島県福島市	遊休資産	建物	58	530
栃木県栃木市	事業用資産 賃貸用資産	建物、構築物等	44	400
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、機械装置等	7	63
南アフリカ共和国 東ケープ州ポート・ エリザベス市	事業用資産	機械装置、器具備品等	949	8,553
合計			¥ 1,202	\$ 10,836

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしています。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

なお、処分が決定されました事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識しています。

2019年3月31日終了年度において、資産種類別の減損損失の内訳は以下の通りです。

種類	百万円	千米ドル
建物及び構築物	¥ 279	\$ 2,518
機械装置及び運搬具	593	5,345
その他	329	2,972

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。その他の資産については、正味売却価額の算定が困難である場合、備忘価額により評価しています。

15. 連結包括利益計算書関係

2019年及び2018年3月31日終了年度におけるその他の包括利益に係る組替調整額は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
その他有価証券評価差額金:	2019	2018	2019
当期発生額	¥ 482	¥ 23,963	\$ 4,351
組替調整額	2,731	11	24,609
税効果調整前	¥ 3,214	¥ 23,975	\$ 28,960
税効果額	(1,024)	(7,343)	(9,228)
その他有価証券評価差額金合計	2,190	16,631	19,732
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	(1,756)	220	(15,826)
組替調整額	990	327	8,926
税効果調整前	(765)	548	(6,899)
税効果額	234	(167)	2,109
繰延ヘッジ損益合計	(531)	381	(4,789)
為替換算調整勘定:			
当期発生額	7,302	3,589	65,790
組替調整額	224	—	2,026
為替換算調整勘定合計	7,527	3,589	67,817
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	(2,209)	(993)	(19,911)
組替調整額	3,534	3,248	31,843
税効果調整前	1,324	2,255	11,932
税効果額	(231)	(781)	(2,089)
退職給付に係る調整額合計	1,092	1,473	9,842
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	(6,288)	993	(56,659)
組替調整額	(590)	(12)	(5,322)
持分法適用会社に対する持分相当額合計	(6,879)	980	(61,981)
その他の包括利益合計	¥ 3,398	¥ 23,056	\$ 30,621

16. 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
現金及び預金勘定	¥ 328,114	¥ 346,818	\$ 2,956,256
預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、債券等	(22,803)	(16,869)	(205,455)
現金及び現金同等物	¥ 305,311	¥ 329,949	\$ 2,750,800

(2) 重要な非資金取引の内容

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	¥ 6,006	¥ 2,288	\$ 54,114

17. 企業結合

(企業結合等関係)

事業の譲受

当社の連結子会社である ISUZU MOTORS SOUTH AFRICA が General Motors South Africa の南アフリカ共和国におけるピックアップトラック事業を譲り受けることについて決定し、2017年5月17日に事業譲渡契約の締結を行い、2018年1月1日に事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 事業譲受企業

名称	ISUZU MOTORS SOUTH AFRICA
事業の内容	南アフリカ共和国及び周辺国向けのいすゞ商用車の組立、販売、アフターサービス

② 事業譲渡企業

名称	General Motors South Africa
事業の内容	南アフリカ共和国におけるピックアップトラックの組立、販売、アフターサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

南アフリカ市場での商用車及びピックアップトラック事業を強化するため。

(3) 企業結合日： 2018年1月1日

(4) 企業結合の法的形式： 事業譲受

(5) 結合後企業の名称： ISUZU MOTORS SOUTH AFRICA

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である ISUZU MOTORS SOUTH AFRICA が、現金を対価として事業を譲り受けたため。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2018年1月1日から2018年12月31日まで（事業譲受企業の会計年度末は12月31日）

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金 (3,268) 百万円 ((29,448) 千米ドル)
取得原価	(3,268) 百万円 ((29,448) 千米ドル)

ISUZU MOTORS SOUTH AFRICA は General Motors South Africa より現金及び預金を受領しています。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 66百万円 (599千米ドル)

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を2,264百万円 (20,407千米ドル) 計上しています。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	3,168	28,549
固定資産	3,958	35,661
資産合計	7,126	64,210
流動負債	2,398	21,614
固定負債	5,731	51,637
負債合計	8,130	73,251

(注) 受領した現金及び預金3,268百万円 (29,448千米ドル) は含まれておりません。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合日が当連結会計年度の開始の日であるため、記載を省略しています。

中国合併会社の合併

当社は、中華人民共和国に所在する当社の連結子会社であるいすゞ慶鈴（重慶）部品有限公司と持分法適用関連会社である慶鈴五十鈴（重慶）発動機有限公司が合併することについて決定し、2018年10月2日に合併契約の締結を行い、2018年12月29日に合併手続きが完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司
事業の内容	エンジンの製造・組立・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

今後の中国経済の成長や、排出ガス及び自動車産業自体への規制強化の見通しを勘案し、さらなる体制整備と機能強化を図るため、このたび経営統合をすることとしました。

(3) 企業結合日： 2018年12月29日

(4) 企業結合の法的形式

慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司を吸収合併存続会社とし、いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(5) 結合後企業の名称：慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司

(6) 取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率	50.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	0.61%
取得後の議決権比率	50.61%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)の取得企業の決定方法の考え方に基づき、いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司を取得企業、慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司を被取得企業と決定しています。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年1月1日から2018年12月31日まで

ただし、2018年1月1日から2018年9月30日までは持分法を適用(2018年9月30日をみなし取得日)しているため、持分法による投資利益として計上しています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司の出資金の時価
7,499百万円(67,563千米ドル)

企業結合日に追加取得した出資持分の時価
91百万円(827千米ドル)

取得原価
7,590百万円(68,390千米ドル)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 667百万円(6,016千米ドル)

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	13,278	119,635
固定資産	3,355	30,235
資産合計	16,634	149,870
流動負債	1,360	12,257
固定負債	—	—
負債合計	1,360	12,257

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

18. 後発事象

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(1) セグメント情報

2019年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報

2019年終了年度

a) 製品及びサービスごとの情報

	百万円				
	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,515,370	57,397	143,525	432,876	2,149,168

	千米ドル				
	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	13,653,214	517,138	1,293,135	3,900,135	19,363,624

b) 地域ごとの情報

(i) 売上高

百万円				千米ドル			
日本	タイ	その他	合計	日本	タイ	その他	合計
819,175	418,388	911,604	2,149,168	7,380,621	3,769,607	8,213,394	19,363,624

(ii) 有形固定資産

百万円				千米ドル			
日本	タイ	その他	合計	日本	タイ	その他	合計
587,636	75,549	68,157	731,344	5,294,503	680,686	614,089	6,589,278

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

c) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	
	百万円	千米ドル
トリペッチいすゞセールス(株)	397,869	3,584,730

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2019年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2019年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売

（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2019年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

英文アニュアルレポートの発行及び監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人の監査の対象となっていませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されています。



Ernst & Young ShinNihon LLC
Hibiya Mitsui Tower, Tokyo Midtown Hibiya
1-1-2 Yurakucho, Chiyoda-ku
Tokyo 100-0006, Japan

Tel : +81 3 3503 1720
Fax: +81 3 3503 1828
ey.com

Independent Auditor's Report

The Board of Directors
Isuzu Motors Limited

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Isuzu Motors Limited and its consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated balance sheet as at March 31, 2019 and the consolidated statements of income, comprehensive income, changes in net assets, and cash flows for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information, all expressed in Japanese yen.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and for designing and operating such internal control as management determines is necessary to enable the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. The purpose of an audit of the consolidated financial statements is not to express an opinion on the effectiveness of the entity's internal control, but in making these risk assessments the auditor considers internal controls relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Isuzu Motors Limited and its consolidated subsidiaries as at March 31, 2019, and their consolidated financial performance and cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

Convenience Translation

We have reviewed the translation of these consolidated financial statements into U.S. dollars, presented for the convenience of readers, and, in our opinion, the accompanying consolidated financial statements have been properly translated on the basis described in Note 1.

Ernst & Young ShinNihon LLC

June 26, 2019
Tokyo, Japan

会社情報 Corporate Data

いすゞ自動車株式会社

設立

1937年4月9日

本社

〒140-8722 東京都品川区南大井6丁目26番1号 大森ベルポートA館
Tel: 03-5471-1141
Fax: 03-5471-1043

事業所の所在地及び概況

栃木工場 エンジン・部品の製造
藤沢工場 小・中・大型トラックの総組立及び部品の製造



本社



栃木工場



藤沢工場

会社が発行する株式の総数、発行済株式総数及び株主数

(2019年3月31日現在)

	普通株式
会社が発行する株式の総数:	1,700,000,000 株
発行済株式総数:	848,422,669 株
株主数:	38,083 名

(注) 2014年10月1日付で当社が発行する普通株式につき2株を1株にする株式併合を実施しております。

大株主の状況

2019年3月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く)に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	63,633	8.62
伊藤忠自動車投資合同会社	52,938	7.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	49,871	6.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,213	6.12
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	26,983	3.65
株式会社みずほ銀行	15,965	2.16
JFEスチール株式会社	14,434	1.95
株式会社日本政策投資銀行	13,183	1.79
全国共済農業協同組合連合会	12,650	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	12,403	1.68
計	307,277	41.60

(注) 1. 当社は自己株式109,972,660株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. %は小数点以下第三位を四捨五入しております。
3. 千株未満は、切り捨て表示してあります。

株式名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

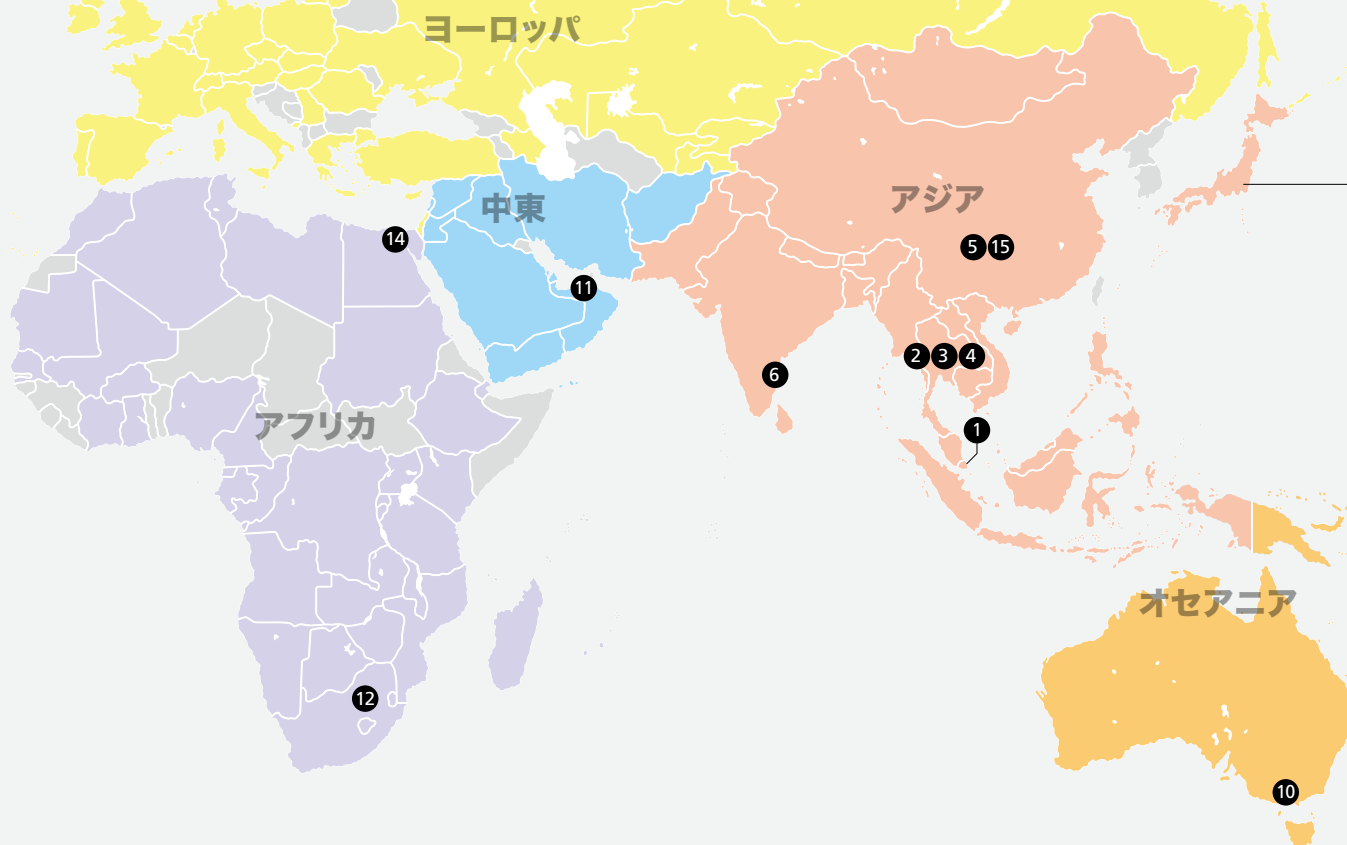
グローバルビジネスネットワーク Global Business Network

主な商品

小型から大型トラック



バス



主な国内関係会社

地図 No.	社名	所在地	所有割合	事業内容
①	いすゞ自動車販売株式会社	東京都品川区	75%	商用車・バスなどの卸売販売
②	いすゞ自動車東北株式会社	宮城県仙台市	75%	商用車・バスの販売・修理
③	いすゞ自動車首都圏株式会社	東京都江東区	75%	商用車・バスの販売・修理
④	いすゞ自動車中部株式会社	愛知県名古屋市	75%	商用車・バスの販売・修理
⑤	いすゞ自動車近畿株式会社	大阪府守口市	75%	商用車・バスの販売・修理
⑥	いすゞ自動車中国四国株式会社	広島県広島市	75%	商用車・バスの販売・修理
⑦	いすゞ自動車九州株式会社	福岡県福岡市	75%	商用車・バスの販売・修理
⑧	いすゞリーシングサービス株式会社	東京都品川区	75%	商用車リース、 商用車メンテナンス 受託サービス

地図 No.	社名	所在地	所有割合	事業内容
⑨	株式会社IJTT	神奈川県横浜市	42.45%	エンジン/駆動関係・ 鍛造部品・铸造部品製造
⑩	いすゞライネックス株式会社	東京都品川区	100%	物流統括/管理
⑪	ジェイ・バス株式会社	石川県小松市	50%	バス製造・販売
⑫	日本フルハーフ株式会社	神奈川県厚木市	34%	トレーラー、各種自動車車体、 コンテナ製造

主な海外関係会社

①	いすゞモーターズアジアリミテッド (IMA)	シンガポール	100%	生産用及び補修用品の卸売、 アセアン域内ビジネスの統括
②	いすゞモーターズインターナショナル オペレーションズタイランドリミテッド (IMIT)	タイ	70%	ピックアップトラックの輸出
③	泰国いすゞ自動車株式会社 (IMCT)	タイ	71.15%	商用車、ピックアップトラック の製造及び車両、コンポ、 部品輸出卸販売

ピックアップトラック



産業用ディーゼルエンジン



北米

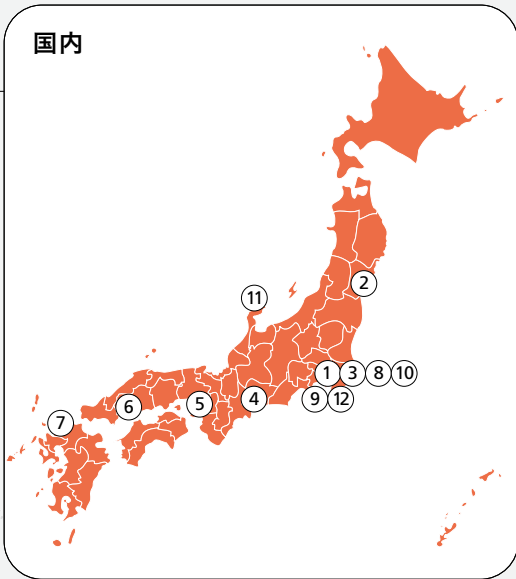
13

中南米

7 8 9

南米

国内



地図 No.	社名	所在地	所有割合	事業内容
4	泰国いすゞエンジン製造株式会社 (IEMT)	タイ	98.56%	ディーゼルエンジンの製造、販売
5	慶鈴いすゞ(重慶)発動機有限公司 (QIEC)	中華人民共和国	50.61%	エンジン製造・組立・販売
6	いすゞモーターズインドアプライベートリミテッド (IMI)	インド	62%	ピックアップトラック及び派生車の輸入・組立・卸売
7	いすゞノースアメリカコーポレーション (INAC)	米国	100%	現地子会社の統括及び商用車・補修部品の輸入/卸売り、生産用部品の輸入、組立、共通間接業務の子会社への提供
8	いすゞモーターズアメリカエルエルシー (ISZA)	米国	100%	産業エンジン及び補修部品の輸入・販売
9	いすゞコマーストラックオブアメリカンク (ICTA)	米国	80%	北米商用車事業統括管理、商用車・補修部品の輸入及び卸売り、コンポーネントの輸入および供給
10	いすゞオーストラリアリミテッド (IAL)	オーストラリア	100%	商用車、部品、エンジンの輸入・販売及びサービス

地図 No.	社名	所在地	所有割合	事業内容
11	いすゞ自動車インターナショナル (IIF)	アラブ首長国連邦	100%	新車販売・ライフサイクルビジネスの推進、補修部品の販売及びアフターセールストレーニング、中近東・アフリカ地域におけるいすゞ関連企業のバックオフィス支援
12	いすゞモーターズサウスアフリカリミテッド (IMSAF)	南アフリカ	100%	南アフリカ及び周辺国向け商用車、バス、LCVの生産・販売
13	ディーマックスリミテッド (DMAX)	米国	40%	ディーゼルエンジンの製造、販売
14	ゼネラルモーターズエジプトSAE (GME)	エジプト	20%	乗用車、小型商用車の組立・販売
15	慶鈴汽車股份有限公司	中華人民共和国	20%	商用車、ピックアップトラック及びSUVの製造及び販売

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

いすゞ自動車株式会社

〒140-8722 東京都品川区南大井 6 丁目 26 番 1 号 大森ベルポート A 館

Tel: 03-5471-1141 Fax: 03-5471-1043

<http://www.isuzu.co.jp/>